ダイダン株式会社

ダイダンレポート2021

DAI-DAN REPORT 2021

ダイダン118年のあゆみ

人が集まり、活動する空間に、高度な技術で快適を提供し続ける総合設備工事業。
当社では一世紀以上にわたり、そのノウハウや、お客さまからの信頼を積み上げてまいりました。
これらの蓄積をベースとしつつ、当社はこれからも、人と地球の新しい関係を拓いていきます。

1903年3月	創業
1933年10月	株式会社大阪電気商会大阪暖房商会 設立
1943年9月	大阪電気鉄管工業株式会社に商号変更
1946年12月	株式会社大阪電気商会大阪暖房商会に商号変更
1965年1月	大阪電気暖房株式会社に商号変更
1979年1月	シンガポール支店開設
1983年2月	現在地（大阪市西区江戸堀）に本店ビルを建設
1984年10月	埼玉県入間郡三芳町に技術研究所を建設
1987年4月	ダイダン株式会社に商号変更
1993年8月	東京証券取引所市場第1部に上場
2003年3月	創業100周年を迎える
2013年4月	技術研究所に新研究棟が完成
2016年5月	エネフィス®九州（九州支社新社屋）が完成
2017年5月	ZEBプランナーとして登録
2019年5月	エネフィス®四国（四国支店新社屋）が完成
2019年6月	シンガポール支店においてISO45001の認証を取得
2020年2月	セラボヘルスケアサービス株式会社 設立
2021年6月	エネフィス®北海道（北海道支店新社屋）が完成

1907年
住友総本店
［大阪］

1909年
日本銀行函館支店
［北海道］

1923年
市立名古屋図書館
［愛知］

1931年
日本銀行本店
［東京］

1964年
日本武道館
［東京］

1974年
最高裁判所庁舎
［東京］

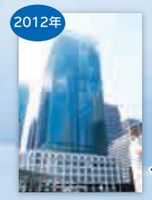
1994年
関西国際空港管制塔
旅客ターミナルビル［大阪］

1996年
長野オリンピック記念アリーナ
（エムウェーブ）［長野］

2010年
沖縄科学技術大学院大学
研究棟センター棟［沖縄］

2010年
羽田空港 第二旅客ターミナル
［東京］

2011年
CREATE
［シンガポール］


2012年
JPタワー
［東京］

2015年
日亜化学工業 新K-1棟
［徳島］

2017年
GINZA SIX
［東京］

2018年
msb Tamachi
田町ステーションタワーS棟・
ブルマン東京田町［東京］

INDEX

ダイダン118年のあゆみ …… 01
ごあいさつ …… 03
ダイダングループサステナビリティ方針 …… 03
事業内容 …… 04

トップメッセージ 特別対談 …… 05

長期ビジョン Stage2030 …… 09
中期経営計画 Stage2030 Phase1《整えるステージ》 …… 10
ダイダンのマテリアリティ …… 11

特集：持続可能な成長に向けて～重要課題と取り組み状況～ …… 13
- **脱炭素社会への貢献** …… 13
- **DXを通じた事業環境の変化への対応** …… 15
- **高品質な医療環境の実現** …… 17

最近の主な完成物件 …… 19
ダイダンの海外事業 …… 21

ダイダンのイノベーション …… 22
- 計画段階（企画・設計） …… 23
- 建設段階（施工） …… 24
- 運用段階（生産活動・運営・維持管理） …… 24
- 技術研究所の紹介 …… 25

ダイダンのエンジニアリング …… 26
- 産業分野 …… 27
- 医療分野 …… 28
- 情報通信分野 …… 29

ダイダンの現場力 …… 30
- 施工物件の紹介 …… 31
- 設計提案力・施工技術力の向上 …… 34

2020年度CSR活動／ESGへの取り組み目標と実績 …… 35
- 地球環境とともに …… 37
- お客さまとともに …… 39
- 協力会社とともに …… 40
- 社員とともに …… 43
- 社会とともに …… 45
- 公正で透明な事業活動のために …… 47

ダイダンの事業
- 会社概要、財務ハイライト …… 51

第三者意見 …… 53
事業所一覧 …… 54

編集方針

当社は、2008年度よりCSR報告書を発行し、事業活動やCSR活動を中心にステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりましたが、2014年度より「ダイダンレポート」に名称を変え、従来の内容に財務・非財務データを盛り込み、統合的な企業レポートとしての位置付けを軸に構成しています。

本レポートの対象範囲

- **対象組織**
  本レポートの対象組織は、ダイダン株式会社本体を基本としています。財務情報の数値は連結で表示しています。
- **対象期間**
  2020年4月から2021年3月までを基本としていますが、一部2021年4月以降のものも記載しています。

参考にしたガイドライン

ISO26000、環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」、GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

ごあいさつ

光と空気と水を生かす

当社は、地球環境に配慮しながら、人々がより安全で快適に暮らせる環境を提供し続けることが責務であると考えています。

そして、118年のあゆみは、常にお客さまをはじめ、株主・投資家の皆さま、協力会社、社員、地域社会の皆さまといった、さまざまなステークホルダーの皆さまとともにありました。

これからも皆さまのご期待に応えていくことが、持続的な企業価値向上につながっていくものと確信しています。

今後ともダイダンの企業活動に一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

代表取締役会長執行役員
北野晶平

代表取締役社長執行役員
藤澤一郎

ダイダングループサステナビリティ方針

当社は、経営理念に「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を掲げております。この経営理念のもと、ダイダングループ行動基準に則り、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を構築するとともに、事業活動を通じて社会課題・環境課題の解決を図り、豊かで持続可能な社会の実現に努めます。

1. 光と空気と水を生かす環境負荷低減技術で、人々に快適な空間を提供しつつ、地球環境保全に貢献します。
2. すべての人の人権と個性を尊重した企業風土を醸成し、一人ひとりの多様性を重視した経営を推進します。
3. コンプライアンスを徹底するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の継続的な強化を図ります。
4. ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請に対応し、強固な信頼関係の構築を目指します。
5. 本方針をグループ会社および協力会社とも共有し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一体となって推進します。

事業内容

電気設備工事

建物の「いのち」の源となる電気を届け、創り・貯めるのが『電気設備』です。

高効率な受変電設備や、電力を創出する太陽光発電設備、省エネルギー化に寄与するLED照明設備、さらには最適利用のための蓄電池設備や、IoT技術を用いた制御システムなど、さまざまな設備から構成されています。

当社は、これらの設備を最適に組み合わせて、建物のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化や、災害発生時の事業継続計画（BCP）対策に必要な設備など、多岐にわたる設備を提供しています。

空調設備工事

温度・湿度・風量を最適に保ち、上質な空気を創り出すのが『空調設備』です。

空調設備は、オフィスビルなどの一般空調設備から、半導体製造などに必要な精密空調設備など多岐にわたります。例えばネット社会を支える大規模なデータセンターでは、冷涼な外気を適切に導入して空調エネルギーを低減する技術や、冷房した空気を効果的にIT機器に届ける気流制御など、当社の空調技術が数多く採用されています。

また、再生可能エネルギーである地中熱を空調用熱源とする技術も積極的に取り入れ、建物のZEB化に活かしています。

給排水衛生設備工事

高質な水を供給しながら、水をリサイクルするのが『給排水衛生設備』です。

給排水衛生設備では、河川や海洋の汚染を防ぐ浄化設備に力を入れるとともに、限りある資源である水の再利用法を追求しています。環境に配慮した設備による工場排水・汚水の浄化処理、給水・給湯・ガスの配給のほか、消火設備も衛生部門が担当。安全を担う企業として常に信頼される設備技術の確立に努めています。

私たちの日常生活において、ごく当たり前に利用される水。その“当たり前”を守るために、ダイダンの技術が活用されています。

リニューアル・メンテナンスを中心とするダイダングループ

ダイダンサービス関東

ダイダンサービス関西

ダイダンサービス中部

光と空気と水の技術を磨き、豊かでサステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業を目指します

2023年には創業120周年を迎えるダイダン。
株主・投資家のステークホルダーとして証券アナリストの水谷氏をお迎えし、
未来に向けたビジョンや戦略をテーマに藤澤社長と対談を行いました。

代表取締役社長執行役員 藤澤 一郎

1979年4月 当社入社
2009年6月 当社取締役執行役員産業施設事業部長兼技術部長
2013年4月 当社取締役専務執行役員東日本地区担当兼東京本社代表
2018年4月 当社代表取締役社長執行役員（現任）

証券アナリスト 水谷 敏也

2000年5月　国際証券（現三菱UFJモルガンスタンレー証券）に入社
企業、産業調査に従事し、主に建設業界を担当（同業界担当は通算30年余）
2007～2017年、米国金融誌ランキングで11年連続第一位（2016年殿堂入り）
2019年4月より現職の経営コンサルタント活動に従事

経営上の重要課題の一番手は、ZEBを通した環境課題解決への貢献

水谷　私は証券アナリストとして30年以上いろいろな企業様に関わっていますが、特にこの5年ほどで、市場を取り巻く環境が大きく変わった印象です。かつて企業に求められるものは、利益を上げることが1番でありすべてでしたが、これに加え、ESGに配慮した、環境や社会に対する取り組みが強く求められるようになったと感じます。

藤澤　私たちが社業として取り組んでいる建築設備は、非常に多くのエネルギーを消費します。これが社会全体の消費エネルギーに占める割合も大きいため、以前から設備の省エネルギー化や環境負荷低減に関する研究開発には熱心に取り組んできました。つまり社業そのものがESG、なかでも環境課題の解決に寄与する部分が大きいという認識はかねてから持っていましたが、その取り組み状況をしっかり情報開示して発信し、ステークホルダーの皆さんに理解していただくことがより重要になっていると、近年強く感じています。

水谷　御社は今年2月に長期ビジョンを発表し、企業活動による社会課題・環境課題などへの影響度合いを評価した上での経営上の重要課題、つまりマテリアリティを6つ設定されました。その1番目を、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）というテーマを中心とした環境問題としていますが、多くの企業で「環境に取り組むことが企業価値にどう結び付くのか」が今ひとつはっきりしていない感もある中、藤澤社長としては経営の中でどんな位置づけをしていらっしゃるのでしょうか？

藤澤　先ほどの話に関連しますが、低炭素から脱炭素、カーボンニュートラル（CN）は、我々設備工事会社の大きなテーマだと考えています。そこで前提として、自社オフィスの省エネルギー化やエコカーの導入など、まずは事業活動全般にわたる脱炭素化をさらに進めていきます。

水谷　TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures「気候関連財務情報開示タスクフォース」）提言への賛同も表明されましたね。

藤澤　はい。今後、気候変動による事業への影響の分析と、情報開示を進めていきます。また、ZEBの普及促進についても、これまで以上に強く推し進めます。当社では、古い支店建物のZEBへの建替えを進めており、九州、四国、北海道が竣工、現在は北陸も着手しています。

水谷　建てるだけでなく、実際の運用においてもエネルギー収支の正味ゼロを検証されていますよね。

藤澤　ええ。実はこうした、中小規模のビルをいかにZEB化していくか、それがカーボンニュートラル実現の一つの鍵になると、当社では捉えています。これらの工事実績を積み重ねると同時に、運用面での知見も蓄え続けていることは当社の強みです。これを継続して発信し続けると同時に、その知見を全国の案件に適用していくことが、さらなるZEBの普及につながると考えています。

女性が活躍できる環境の整備において、DXの果たす役割は非常に大きかった

水谷　次に、同じ「環境」でも、健康・安全に配慮した働きがいのある職場環境についてもお聞きしたいと思います。

藤澤　昨年、社内にワークライフバランスの向上委員会を作ったことと、今年の4月から65歳定年を実現したことは、トピックとして大きなところですね。

水谷　特に上場企業の場合、女性の取締役や管理職の比率が高い会社は、株価も業績もいいという実態が世界的にありますが、女性が活躍できる環境の整備という点についてはいかがでしょう？

藤澤　建設業における課題と認識していますが、当社も以前は女性比率が10％以下と、かなり低かったのです。現在、当社の役職員数は1,721名（2021年6月末時点）ですが、女性社員数は250名を超え、比率も14％になっています。勤務場所はオフィスが中心ですが、現場の第一線で活躍する女性技術者も増えています。

水谷　聞くところによると、DX（デジタルトランスフォーメーション）が本格化したことが、女性の活躍にとって非常にポジティブで大きな変化だったそうですね。

藤澤　そうなんです。実は女性比率が高まったとはいえ、その大半は設計やCADオペレーターなどの専門職、そして事務職のオフィス勤務なのです。DX推進によって現場とオフィスをリモートでつなぎ、「現場業務の一部を会社に持ってくる」ことが可能になったおかげで、オフィスの女性社員にある意味では現場進行の一翼を担ってもらえるようになりました。建設業の収益源は現場ですから、メインとなる事業活動のメンバーとして彼女たちに参加してもらえるようになったことは、生産性の面でも非常に大きな効果がありました。

水谷　それは素晴らしいですね。

藤澤　当社でリモートによる現場とオフィスの本格的な連携がスタートしたのは、2017年から。4年前というと、DXの取り組みとしては業界的に早い方だったようです。去年、当社がDX銘柄に選んでいただいたのは、それも要因の一つではないかと思っています。

水谷　なるほど。

藤澤　また、今年6月の株主総会では、社外監査役だった佐藤郁美氏が社外取締役に就任され、女性として初めて、経営のボードにも参加していただくことになりました。これは、後に続くべき当社の女性社員にとって、目標となる道筋が開けた出来事ではないでしょうか。

現場を通して人材を育てる、それが、120年続くダイダンのDNA

水谷　ESGでいうとSに関わる部分、御社ならではの、人材投資など若手育成に関する取り組み事例を教えていただけますか？

藤澤　我々は設備工事業ですので、さまざまな資機材を購入し、それを建物内で機能する設備につくりあげることが仕事です。ここで大事なのは、機器や資材などのモノをシステムとして機能させるためには、スペースに収まるよう設計するのも施工を行うのも、すべて人であるということです。

水谷　ええ。

藤澤　建築現場では、技術者には資機材や技術に関する幅広い知識、さまざまな職種の担当者とコミュニケーションを取り合い、打ち合わせを重ねながら工事を進め、建築設備としてのシステムを作り上げていく能力が必要になります。

水谷　なるほど。

藤澤　当社では新規採用者…特に技術者には、6ヵ月の集合研修を実施。その後、各事業所の現場に3ヵ月ほど常駐してもらい、現場というものを体で感じてもらっています。現在では集合研修にリモートを取り入れるなど、やり方は時代に合わせ少しずつ変化していますが、「現場を通して人を育てる」というベース自体は、今後も決して変わりません。

水谷　それがダイダンの文化である、と。

藤澤　その通りです。当社は2023年3月に創業120周年を迎えますが、そこは120年間脈々と受け継がれてきた、ダイダンのDNAといえる部分ですね。今、間違いなく大きな変革の波が来ていますが、人材を育成し、登用して…「チャレンジさせて結果を出していく」という部分は、当社の創業以来変わらぬ社風ですね。

社会や株主への貢献は徹底して追求しつつ、目指す「社員の幸せ」

水谷　以前、「企業にとって大事なことは何か」という勉強会に参加したのですが、このとき出た結論は、業種に関係なく「情報開示と対話」だと。つまりよい情報も悪い情報もとにかく開示して、投資家や株主や一般社会の人と対話をすることであると。私もやはり、そこに尽きるのかなというのが実感です。

藤澤　当社はそこについては、社会にアピールできる取り組みを業界に先駆けて行っているケースも多いのですが、それをうまく開示・発信できていないため、皆さまに十分ご理解いただけていない、という反省はありますね。

水谷　なるほど、その部分はぜひ改善していただきたいところです。

藤澤　たとえば、コロナ禍による最初の緊急事態宣言の際、当社は感染症対策を徹底したうえで、新型コロナウイルス感染症患者の受入病院をはじめとして、医療現場での保守メンテナンス工事を継続しました。「ポンプ1個、送風機1個の不具合が、病院が動かない原因になってはならないので、要望があれば必ず対応しよう!」と、社内的には言い続けましたが、対外的には、一定の時期を過ぎると発信しなくなりましたから。

水谷　発信の仕方は本当に大事だと思いますね。ところで、コロナ禍を通して、企業に対する世の中の意識が大きく変わってきている感覚があります。

藤澤　はい。

水谷　かつて、企業は誰のためのものかという問いには、株主のためのものという答えがマジョリティーでした。それが、「株主重視」から「ステークホルダー重視」へ…つまり株主も含んでいるのですが、それ以外に社会であったり社員であったり取引先であったり、あるいは次世代であったりという、さまざまな人のためにあるという考えが主流になってきているのではと。

藤澤　ええ、同感です。

水谷　こうした状況の中、ダイダンが今後目指す姿について、長期ビジョンもふまえて藤澤社長からステークホルダーに対するメッセージを伺えますか？

藤澤　私自身が目指したい企業像、その最初に来るのは社員の幸せですね。どんなに素晴らしい理想を掲げて方向性を示し、組織を整えたとしても、社員がそれに共感して主体的に活動してくれない限り、結果は何も出てきませんから。もちろん、サステナビリティへの貢献は絶対に外せませんし、事業活動を支えてくださる株主様の存在は重要です。あたりまえのことですが上場企業は収益目標を達成する前提で企業の評価があります。収益目標を達成できなければ市場での評価もありませんし、プライム市場における基準の流通時価総額も達成できませんので。

水谷　その通りですね。

藤澤　もう少しわかりやすい業界内のステータスでいくと、掲げた目標数値「3年で売上2,000億円、営業利益100億円」、まずはこれを達成をして、業界のトップグループに確固とした位置を占めたいと思います。立ち位置が変われば視点が変わり、発想が変わり、きっと行動も変わってきますから。一方で、事業活動を通して社会課題や環境課題の解決にわずかでも貢献をしていくという点については、きちんと情報を共有することで、これからも社員一人ひとりの意識を啓蒙していく必要があると思います。

水谷　身内びいきと受け取られることを恐れてか、「社員や取引先を大切にする」と謳わない会社が意外と多いんですね。私は、それを御社の意思として強く発信されてもいいのかなと思います。社員とともに歩もうとする姿勢を、世間に向かってアピールすることはすごく重要ではないでしょうか。

思い切ってチャレンジできるよう「任せる」姿勢が、次世代のダイダンをつくってゆく

水谷　最後に、たとえばこれからDXをさらに推し進めていくにあたって、思い切って30代・40代の若い方を責任者に抜擢する、などのチャレンジをされてみてはいかがでしょう？　それによって社内の空気が変わり、新しい文化が生まれそうな気がするのですが。

藤澤　実は先日、当社のユニフォーム（作業服）のデザインを一新したんですね。その担当者として、現場の技術社員の中から「この人なら」という社員を数名選任し、彼らを中心にプロジェクトを進めてもらったんです。

水谷　ほう、いいですねぇ。

藤澤　すると社員が本当にイキイキと、主体的にこのプロジェクトに取り組んだんですね。当社の社内イントラネットには技術社員の窓口があり、そこにツイートのように全国から技術に関することをメインにいろいろな質問、回答を自由に書き込めるのですが、「ユニフォームはこんな風にしたい」という書き込みが、あっという間に数十も集まりまして。さらにリモートを活用して進めていったようです。

水谷　当事者である現場の人たちにとって、ユニフォームに関する関心はとても高いのですね。

藤澤　ええ。最終的に、「シルエットが違うので男性用と女性用は分けたい」「裏地をつけてほしい」などの女性からの声も反映され、私のような古い感覚の人間からすると、一見して作業服とはわからないようなデザイン性の高いものができあがりました。上着はインナーとアウターがあって、パンツも3種類ぐらいバリエーションがあって…。

水谷　素晴らしいですね。わいわいがやがやと、活発に意見が交わされて。もしも一定の職位以上の方に任せていたら、おそらくそのような形にはならなかったでしょうね。

藤澤　だと思います。

水谷　「チャレンジさせて結果を出していく」という、御社の社風が見事に体現されたエピソードだと感じました。ぜひ他の分野…DXなどの部分でも、若い方を起用し、上席の方はじっと見守るというところを取り入れていただくと、さらによいものが生まれてきそうです。

藤澤　そうですね。本日はどうもありがとうございました。

長期ビジョン Stage2030

総合設備工事から『空間価値創造』企業へ

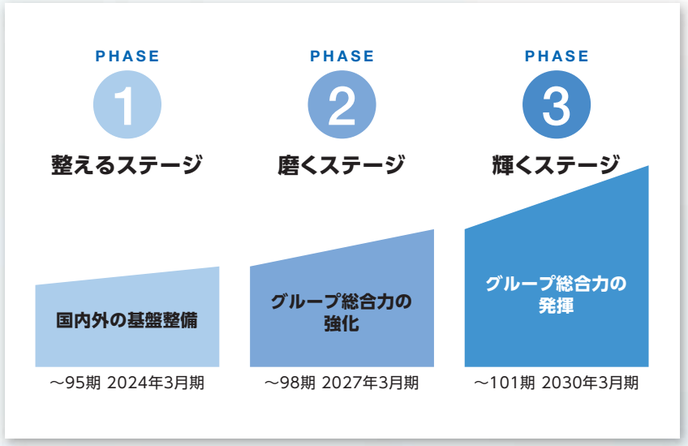
2021年2月に2030年に向けた9年間の長期ビジョン「Stage2030」を発表しました。
2021年4月よりスタートする3ヶ年の中期経営計画「整えるステージ」に始まり、3つのステージで実現を目指します。

『空間価値創造』企業とは

私たちは創業以来、総合設備工事業者として、常に時代が求める「空間」に必要な設備を提供してきました。

『空間価値創造』企業とは、社会やお客さまが本質的、潜在的に求めている「価値」のある「空間」を「創造」し、満足を提供していく企業です。

私たちは持続可能な社会の実現に貢献し、未来が求める「空間」の「価値」を「創造」し続けるため、総合設備工事の枠を超えて事業領域を広げ、『空間価値創造』企業として、新たな「Stage」に向かいます。



基本方針と事業戦略

私たちは事業活動を通じて、豊かな社会の実現とさまざまな社会的課題の解決に、貢献していきます。

快適・最適な空間の提供

日々の生活やビジネスを営み続けるためには、快適・最適な環境の空間が必要です。
私たちは、光と空気と水をエンジニアリングで磨き、空間の新たな価値を提供し続ける企業グループを目指します。

豊かで持続可能な社会への貢献

人々が安全、安心、健康に暮らし続けるために、持続可能な社会の実現が求められています。
私たちは、新しい技術と高い専門性で、豊かでサステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業グループを目指します。

信頼される人と組織の深化

組織が社会に新しい価値を提供し続けるためには、何よりも信頼される人づくりが重要です。
私たちは、人づくりを通して組織の価値を高め、全てのステークホルダーに信頼され続ける企業グループを目指します。

中期経営計画 Stage2030 Phase1《整えるステージ》 (FY2021～2023)

長期ビジョン「Stage2030」における中期経営計画「整えるステージ」の位置づけ

- 長期ビジョンの最終2030年に向け、国内外の基盤を整備・強化する「整えるステージ」の3年間です。
- 連結売上高の拡大に向けて、新規事業の開拓にもチャレンジし、企業グループ体制を整えます。
- 空間価値創造企業を目指し、総合設備工事の枠を超えて広くお客さまの空間に価値を届けていきます。

Phase1《整えるステージ》の戦略

基本方針	事業戦略	《整えるステージ》の戦略
快適・最適な空間の提供	基幹事業の拡大	・産業施設工事の拡大 ・ストックビジネスの強化
	海外事業の強化	・海外展開の統括基盤整備 ・新規拠点の開拓
豊かで持続可能な社会への貢献	技術力の強化	・現場力の強化 ・ZEB&IoT事業の拡大
	新規事業の開拓	・再生医療の実用化への貢献 ・環境負荷低減ビジネスの推進
信頼される人と組織の深化	事業基盤の強化	・働く環境の整備 ・企業グループの体制強化 ・DXの推進

Phase1《整えるステージ》の数値目標

項 目	整えるステージ　初年度 2022年3月期予想	整えるステージ　目標 2024年3月期
連結売上高	1,680億円	2,000億円 連結子会社比率UP
連結営業利益	75億円	100億円
財務指標	ROE	8%以上
	配当性向	30%以上
投資計画 ※3期累計	DX推進（施工現場・働き方改革） 企業グループ強化 新規事業・研究開発　など	3年間　200億円

ダイダンのマテリアリティ

マテリアリティ（重要課題）の設定

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」との経営理念を踏まえ、社会的責任を果たす活動を推進してきました。そして、SDGsへの貢献など、社会とともに持続的な成長をすることの重要性が増してきていることを認識し、事業における社会や環境への影響度合いを評価し、優先的に取り組むことが重要となるマテリアリティ（重要課題）を設定しました。

これらの重要課題への取り組みを進めることで、ステークホルダーの皆さまに提供する価値の最大化を目指します。

マテリアリティ設定のプロセス

1.課題の洗い出し
持続可能でより良い世界を目指すための国際目標であるSDGsと国際的なガイドライン（GRIスタンダード、ISO26000、SASB等）を参考に自社の課題を抽出

2.課題のグルーピングと優先順位付け
重要課題の候補リスト18項目をリストアップし、「当社における重要度」と「ステークホルダーへの影響度」の2軸で重要度を評価

3.ステークホルダーダイアログ
外部ステークホルダーとの対話を通じて、重要度の妥当性を検討

4.取締役会決議
当社の経営計画等の観点での社内議論を経て、特に優先的に取り組む重要課題6つを整理し、2021年1月の取締役会で最終承認

5.更新（ステークホルダーダイアログ）
ステークホルダーとの対話を深め、社会環境の変化に対応したマテリアリティ・目標・KPIの更新を予定

中期経営計画期間に合わせてPDCA実施

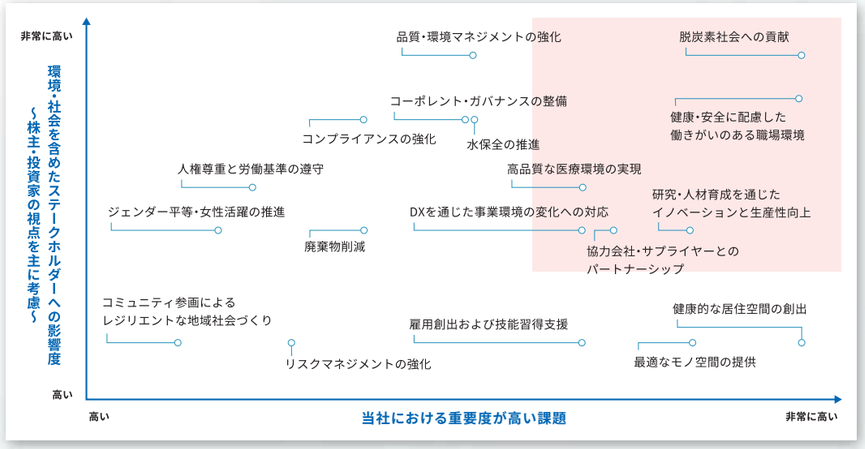
マテリアリティとKPI

＊次ページからの特集で、マテリアリティに関連した取り組みを紹介しています。

No.	マテリアリティ	KPI	2020年度実績	目　標		備　考	SDGsの目標
1	特集 脱炭素社会への貢献	Scope1+2の温室効果ガス排出量の削減	2013年度比36%削減 (2020年度3,996t-CO_2) (2013年度6,235t-CO_2)	長期目標：2030年度 2013年度比46%削減			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
		オフィスにおける温室効果ガス排出量の削減	2013年度比11%削減 (2020年度1,637t-CO_2) (2013年度1,842t-CO_2)	長期目標：2030年度 2013年度比46%削減 中期目標：2023年度 2013年度比24%削減		特にオフィスの使用電力量による温室効果ガス排出量の中期削減目標を設定	
		ZEB関連工事の累積数の増大(受注件数・延べ床面積)	受注件数9件 延べ床面積131,405㎡	2021～2023年度累計 40件		ZEBプランナーの受注を含む、延べ床面積は、モニタリング項目として累積値を公開	
2	特集 DXを通じた事業環境の変化への対応	3D現況記録技術などのICT活用技術の現場採用件数の増加	6件	—		モニタリング項目として、年度ごとの採用件数を公開	5 ジェンダー平等を実現しよう 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを
		現場支援リモートチーム実施現場数の増加	217プロジェクト	2023年度　320プロジェクト			
		テレワーク実施率	2021年度第1四半期　32.5%	—		2022年度から目標を設定	
3	特集 高品質な医療環境の実現	医療関連開発機器・システムの採用実績の増大（採痰ブース、INFシリーズ）	13件	2021～2023年度累計 30件			3 すべての人に健康と福祉を
		再生医療関連機器・システムの採用実績の増大（動物ラック含む）	3件	2021～2023年度累計 45件			
		事業創出に関する社外連携件数の増加（大学・ベンチャー等）	4件	—		モニタリング項目として、年度ごとに実施した連携数を公開	
4	研究・人材育成を通じたイノベーションと生産性向上	国内技術者一人あたりの完工高の増加	131百万円/人	2021年度 135百万円/人			4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任
		知的財産の保有件数の増加（特許他ノウハウを含む）	特許権　127件	—			
5	健康・安全に配慮した働きがいのある職場環境	従業員満足度の向上	2.54	2023年度 2.7以上		従業員アンケートによる回答（4点満点）	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任 つかう責任
		度数率（労働災害の発生頻度）	0.25	2021年度 0.25		労働者の業務上の負傷、業務上の疾病（休業1日以上）にて算出	
		強度率（被災内容の重さ）	0.004	2021年度 0.01			
6	協力会社・サプライヤーとのパートナーシップ	協力会社のマイスター・優良職長の定着率向上	マイスター：72% 優良職長：46%	2023年度 マイスター：75%以上 優良職長：50%以上			8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
		協力会社・サプライヤーからの「CSR調達」に関する賛同書の回収数	—	2021～2023年度累計 3,600社			

マテリアリティマップ

「環境・社会を含めたステークホルダーへの影響度」が高く、「当社における重要度が高い課題」を18項目選定しました。両方の影響度をマッピングすることで、６つのマテリアリティを設定しました。



国連グローバル・コンパクトへの参加

当社は、責任ある市民の一員として持続可能な社会を実現すべく、国連グローバル・コンパクトに署名しています。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に賛同し、トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて活動を展開しています。

WE SUPPORT
UN GLOBAL COMPACT

TCFD提言への賛同

当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD）提言に賛同を表明しました。脱炭素社会の実現に向け、事業における気候関連リスク・機会を評価し、その影響を積極的に開示していきます。

TCFD TASK FORCE on CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

特集 持続可能な成長に向けて
～重要課題と取り組み状況～

マテリアリティ（重要課題）として特定した6つの課題のうち、
3つについてその取り組みを報告します。

特集1 脱炭素社会への貢献

政府は2050年カーボンニュートラルを見据えて、2030年までにCO_2排出量を2013年度比で46%削減すると宣言しています。

事務所ビルなどの業務用部門で排出されるCO_2は、国全体の17%程度を占めており、建物の省エネルギー化によるCO_2排出量の削減は喫緊の課題となっています。環境負荷の小さい建物仕様を備え、高効率な設備を構築し、再生可能エネルギーにより作り出した電力を活用することで実質の消費エネルギーゼロを目指すZEB（net Zero Energy Builing）は、いまや脱炭素社会に必要不可欠な存在となっており、ダイダンではZEBの普及促進に積極的に取り組んでいます。

ダイダン北陸支店建替えプロジェクト

■BELS※1 5☆『*ZEB*』

※1 BELS：建築物省エネルギー性能表示制度

ダイダンの北陸支店は、建物老朽化に伴いレジリエンス対応※2として建替え工事に着手しました。2022年6月の完成を予定しています。新社屋は、「伝統」と「革新」の融合をテーマにCLT※3をはじめとした木質建材や一文字瓦を活用し、街並みに調和しつつ「環境への配慮」と「働きやすさ」の両立を目指した次世代オフィスビルとして計画しました。その結果ZEB Readyも達成しました。

建替え予定地である金沢市は金沢SDGsとして5つの方向性（金沢ミライシナリオ）を定めています。

ダイダンは金沢市の取り組みに賛同し建替えプロジェクトを通じて持続的な地域社会の形成に貢献していきます。

※2 レジリエンス対応：
想定外の事態にも建物機能を維持する抵抗力と、早期に復旧する回復力を備えた建物を建てること

※3 CLT：
Cross Laminated Timberの略であり、ひき板を並べた層をクロスに重なるように板を貼り合わせた、木の塊のような分厚い素材

エネフィス北海道（北海道支店）竣工

エネフィス北海道のコンセプトは
・災害に備えた「レジリエンス」
・ZEB技術を深化させた「寒冷地『*ZEB*』の達成」
・働きやすさに配慮した「ウェルネスオフィス」
で計画し、2020年5月より建設を開始。2021年6月に竣工を迎えました。

建物の省エネルギー性能としてはBELS 5☆『*ZEB*』の認証を取得し寒冷地における『*ZEB*』を達成していますが、この度建物の環境性能と建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取り組みを評価する認証制度である「CASBEE-SWO」のSランクを取得しました。

建物運用においても、クラウド型監視制御システム「リモビス®」を活用して、さらなる脱炭素化を推進していきます。

■BELS 5☆『*ZEB*』

■CASBEE　Sランク

実効性のあるLCCO$_2$※4の削減を目指して

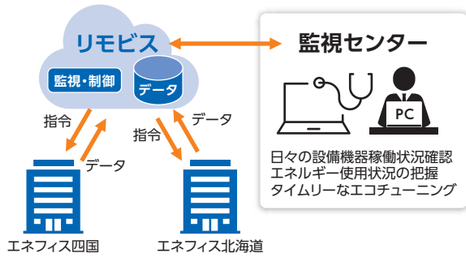
建物由来のCO_2排出量は、建設から解体までのライフサイクルで考えた場合、60%以上が運用時に排出されるとも言われています。脱炭素化の取り組みは、環境負荷の小さい建物を創るところから始まりますが、環境負荷が小さい状態で運用し続けることがより重要となります。

2019年5月より運用を開始しているエネフィス四国では、「リモビス」を活用してリアルタイムの遠隔監視とタイムリーなエコチューニングを行い、建物運用時にも『*ZEB*』を達成し、第9回カーボンニュートラル賞を受賞しました。必要最小限のエネルギーで執務室の空調を成立させるため、温熱感の個人差を解消するイス型タスク空調「クリマチェア®*」の有効性も確認できました。

ダイダンは、快適性や働きやすさに配慮しつつ、効果的な省エネルギー技術を適用し、その運用を常に最適化していくことで、実効性のあるLCCO$_2$の削減に努めていきます。

※4 LCCO$_2$：ライフサイクルCO_2のことであり、建物のライフサイクル（企画～施工～運営～解体）にわたり排出する二酸化炭素量の合計値のこと

＊製作協力 株式会社オカムラ



■クリマチェア

■ZEBリーディング・オーナーとして

ZEB LEADING OWNER
ZEB29L-00012-P

ZEBを実現した先進的な建物のオーナーである「ZEBリーティング・オーナー」に登録され、お客さまにZEB建物を見学・体験していただくなど情報発信し、ZEB普及に貢献しています。

導入実績

ZEB建物保有件数	3件

■ZEBプランナーとして

ZEB PLANNER
ZEB29P-00013-PGC

「ZEBプランナー」に登録されており、お客さまへZEB化の提案・プランニング、設計施工および運用などのコンサルティングを行っています。

プランニング実績

ZEB	3件
その他	18件

■エコチューニング事業者
第200144号

Eco Tuning

2021年3月に「エコチューニング事業者」に認定され、お客さまの建物の適切な運用改善などに貢献しています。

特集2 DXを通じた事業環境の変化への対応

さらなるDX推進のため、IT・デジタル戦略方針を新たに定めました。「DX銘柄2020」選定の評価から、さらに取り組みを加速させ、「人を活かすDX」を進めていきます。

1 ダイダングループ　IT・デジタル戦略方針

理念・ビジョン

長期ビジョンで目指す
空間価値創造企業の実現に向けて
「人を活かすDX」を推進する

- 建物のライフサイクル全般でデジタル技術を駆使して、顧客により良い空間を提供する
- デジタル技術により実感ある働き方改革を実現し、人づくりを通じて組織の価値を高める

IT・デジタル戦略方針と施策の概要

1 建築設備DXの推進
設計・施工BIMの推進、DX推進による施工効率化、ICT高度活用に向けた研究開発

2 IT基盤の整備・拡充
DXによる働き方改革の推進、クラウド活用、ハード・通信環境の整備・拡充

3 ガバナンスシステムの整備・強化
情報セキュリティの強化、IT・DX推進体制の強化、重要成果指標による評価、情報発信

2 ICT環境を活用する「現場支援リモートチーム」の取り組み

WEB会議やクラウドファイルサーバー、共通BIM※1・CADソフトなどのICT環境を活用し、従来は現場に常駐していたCADオペレーター事務員が遠隔地から効率的な現場支援を行う「現場支援リモートチーム」が生産性向上に貢献しています。育児などの時短勤務や、コロナ禍の在宅勤務など多様な働き方にも対応します。

現場支援RTR※2

各種支援業務（BIM・CAD作図、現場書類、官庁届出書類の作成等）の分担とスケジュール調整を実施、着工時に必要な図面や書類作成を支援し現場業務の省力化を図る他、検査記録の整理や竣工書類の作成等の支援も行います。

図面RTR

WEB会議上でBIM・CADデータの3次元画像を共有し、遠隔地より図面チェックや助言を行うことで、施工品質の確保を行う他、若手現場担当者の技術力向上にも貢献します。

遠隔現場パトロール

携帯型WEBカメラの画像を事業所と作業所間で共有し、遠隔で進捗状況の確認や品質パトロールを実施します。

セキュリティパトロール

情報セキュリティ確保のため、遠隔で現場パソコンの運用状況のチェックを実施。現場に出向く業務を削減し、大幅な効率化を図っています。

※1 BIM（Building Information Modeling）：
コンピュータ上に作成した3次元の形状情報に加え、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステムで、設計、施工、運用の各段階で図面作成や積算、各種技術計算・シミュレーションなどを効果的に連携・実施し、品質の向上を図ることができる

※2 RTR：リモートチームレビュー「遠隔チーム会議」の略称

3 BIMの活用

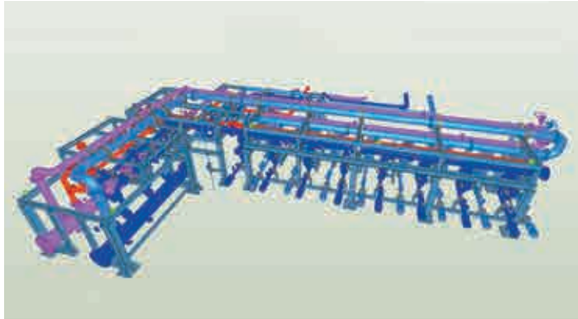
設計・施工・維持管理に至るまで一貫したBIMの活用による業務効率化を図るため、当社支店社屋（九州、四国、北海道、北陸）の建替えプロジェクトを通じて、BIMを用いたワークフローの構築に取り組んでいます。

当社のBIMコーディネーターが設計段階からプロジェクトに参加しています。設備の取り合いや納まり、メンテナンススペースの調整、配管のプレハブ化や設備機器のユニット化を検討し、施工図に盛り込むフロントローディングを実施しています。工事着工後、速やかに資材の発注や工事の着手を行うことで、限られた技術社員や作業員による施工対応の実現を目指しています。

また、BIMを活用した各種技術計算やシミュレーションにより最適な建物環境を確保するとともに、維持管理段階においても空間情報を活用した、日常的なマネジメント業務（日常清掃・点検・予防保全）の省力化実現に取り組んでいます。

■エネフィス四国（設備透視）

■BIMを活用した配管ユニット



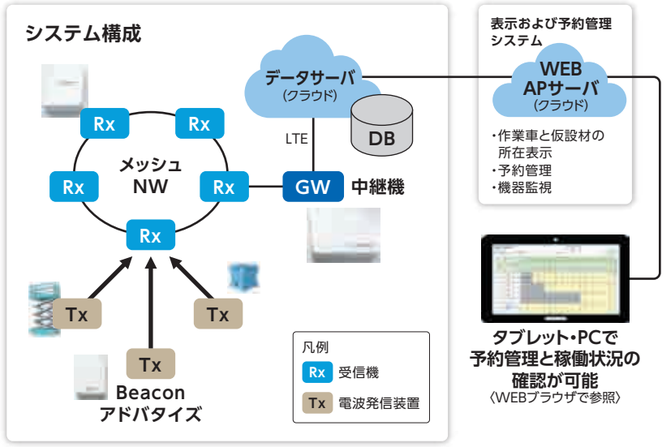
■北陸支店（夜間照明シミュレーション）

4 ICT施工支援ツールの活用

現場管理や施工において、ICT技術を導入したツールを活用し、業務効率化と品質向上を図ります。

- Beacon（電波発信装置）による仮設物管理システムの活用
- タブレット操作型「建築設備墨出しシステム」の活用
- 3次元記録技術（3Dスキャナ・点群処理ソフト）の活用
- 現場進捗管理業務におけるMR投影技術を活用
- 協力業者との情報共有化クラウドサーバー・専用WEBサイトの活用

■仮設物管理システム



特集3 高品質な医療環境の実現 ～再生医療分野への取り組み～

質の高い医療を提供するためには、安全な医療環境を整備することが必要不可欠です。ダイダンは設備エンジニアリングのパイオニアとして、病院内で再生医療向け細胞製品を取り扱うことに適した、安全で使いやすい施設を提供してきました。そして現在は、お客さまから施工後の運用管理の支援についてご要望いただく機会が増えたことから、さらなる高品質な医療環境のご提案に向けて、施工後の運用面も支援する「設計・施工・運用支援」を一貫してお届けするサービスの充実に取り組んでいます。

運用支援サービスの開始

ダイダンでは再生医療向け開発製品、および細胞培養加工施設（CPF）の運用支援に向けて、お客さまとの共同研究を介して施設用途や規模に応じた運用支援サービスの構築を進めています。その第一弾として、昨年度はメンテナンスサービス業を立ち上げ、今年度からは子会社のセラボヘルスケアサービス株式会社（セラボHS社）がその業務を引き継ぎ実施しています。今後もダイダンとセラボHS社で連携を強化し、運用手順書類作成やクラウド型自動制御システム（リモビス）を活用した運用支援システムの提供など、幅広い支援業務をご提案することで、医療従事者の皆さまの負担を軽減し、より使いやすく・より高品質な医療環境の実現に貢献していきます。

また院内での治療行程に合わせて、当社製品を提案しています。細胞を調製するブースから患者さまが療養する病室まで、医療の流れを環境面からサポートすることで、安全で使いやすい施設を実現します。

運用支援サービス実現に向けた取り組み

大学や企業との共同研究を通じて、再生医療関連施設に必要な運用管理ノウハウを取得し、お客さまにとって有用なサービスを具現化しています。

① 運用手順書類の作成（慶應義塾大学医学部輸血・細胞治療センター様との共同研究）

慶應義塾大学医学部輸血・細胞治療センター様との共同研究の一環で、病院内のCPF、および一般室内にエアバリアブースを設置しています。作業用途が異なるため、設置部屋の環境も考慮した運用手順書類が必要となります。慶応大学病院では実際にエアバリアブースで作業しており、この結果を用いて、最適な運用手順書類を共同で策定しています。

CPF内設置の
エアバリアブース

一般室内設置の
エアバリアブース

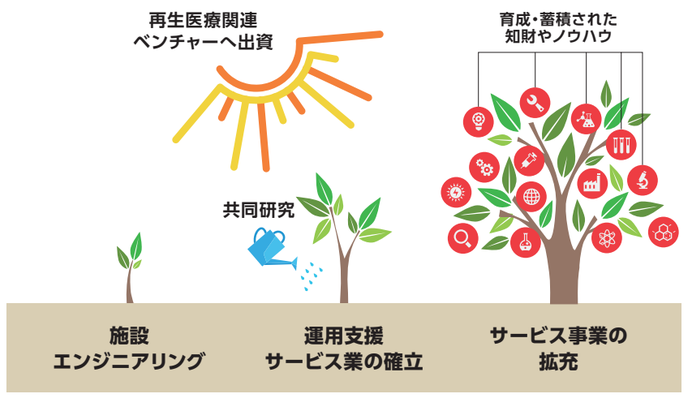
② IoTとクラウドを活用した運用支援システムの開発（クオリプス株式会社様との共同研究）

クオリプス株式会社様と共同で、リモビスを用いた最適なCPFの遠隔管理手法について研究しています。製造現場の状況を遠隔地でも監視するために、お客さまの要望をリモビスに組み込み、その評価をしています。今後の医療業界でのDX推進を見据えたCPF管理手法として期待されます。

エアバリアCPF® × リモビス REMOVIS

サービス事業の多様化

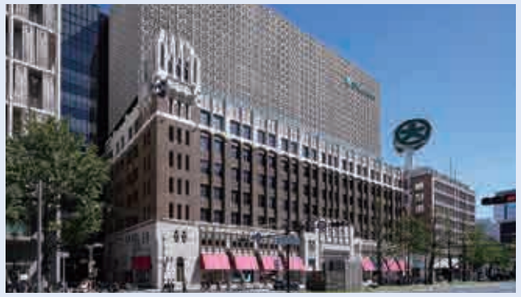
これまでダイダンで培ってきた「施設エンジニアリング力」に共同研究で得られたノウハウを組み合わせることで、運用支援サービスという新たな事業を創出していきます。さらに、将来性のある再生医療関連ベンチャー企業への出資も進めており、細胞製造受託業といったさらに踏み込んだ事業展開に向け活動しています。



最近の主な完成物件

2019年度完成物件

GRANODE広島
【電気・空調・給排水衛生設備工事】



大丸心斎橋店 本館
【電気設備工事】

古町ルフル
【空調・給排水衛生設備工事】

星のや沖縄
【空調・給排水衛生設備工事】

渋谷フクラス
【空調・給排水衛生設備工事】

東海カプセル株式会社 本社工場
【空調・給排水衛生設備工事】

コモレ四谷
【空調設備工事】

南海電気鉄道株式会社 南海ターミナルビル
【電気設備工事】

2020年度完成物件

AGC横浜テクニカルセンターSE1棟
【空調・給排水衛生設備工事】

小牧市民病院
【空調・給排水衛生設備工事】

大阪国際空港ターミナルビル改修
【給排水衛生設備工事】

ひろぎん
ホールディングス
本社ビル
【空調設備工事】

沖縄アリーナ
【空調設備工事】

上田市新本庁舎
【空調・給排水衛生設備工事】

北里大学医療衛生学部A1号館
【電気・空調・給排水衛生設備工事】

ららぽーと愛知東郷
【電気設備工事】

伸晃化学川北工場
【空調・給排水衛生設備工事】

The Vale Rusutsu
【空調・給排水衛生設備工事】

西宮市第二庁舎
【空調・給排水衛生設備工事】

ダイダンの海外事業

当社では2021年度を初年度とする中期経営計画において、事業戦略のひとつに海外事業の強化を掲げています。
ダイダンは、日本国内で培った“顧客が求める環境づくり”の技術と、インターナショナルスタッフによる海外拠点独自の視点との融合を目指しています。

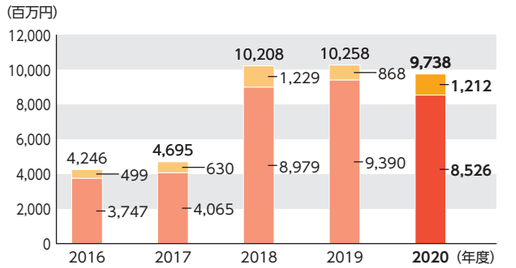
●海外プロジェクト対応
営業本部、エンジニアリング本部、施工技術本部と連携しプロジェクトに対応しています。

●海外赴任準備研修
海外赴任希望者を募り、準備研修を実施しています。

●インターナショナルスタッフ研修
各国のスタッフに対し、定期技術研修を実施しています。

●海外情報交換会
定期的に各国の情報を交換しています。

■受注工事実績



本部　海外室

シンガポール支店

【設立】1979年1月
【支店長】藤田 英児
【スタッフ数】96名

チャンギ国際空港（第2ターミナル）
（当社施工）

ダイダン タイランド

【設立】1984年8月
【社長】植谷 吉徳
【スタッフ数】67名

T社様工場
（当社施工）

DXを通じた国内外の連携強化

ダイダン インターナショナル アジア

【設立】2021年9月
【社長】塚本 栄次

ダイダンベトナム

【設立】2020年10月
【社長】板野 将次
【スタッフ数】3名

お客さまに価値のある空間を創造し提供し続ける

ダイダンのイノベーション

高度化、多様化するお客さまのニーズに応え、持続可能な社会の発展に貢献するため、総合設備工事業を維持・成長させるイノベーションと、新たな事業を創出するイノベーションを推進しています。私たちの技術開発・事業創出が、お客さまに新たな価値を提供し続けていきます。

ダイダンのイノベーションを推進する中心的な拠点として、イノベーション本部を設置しています。その中枢となる技術研究所では、オフィス・医療・産業空間などの環境構築、建物のライフサイクルに寄り添った研究開発を推進し、社会に発信しています。また、技術開発のみに留まらず、セラボHS社では高品質な医療環境の実現に向けたサービス事業を展開するなど、空間価値創造企業を目指し、新規事業の開拓にもチャレンジし続けています。

新規事業開拓

エアフィルタ再生サービス …… P38
再生医療関連サービス……特集 P17～18

Stage2030
長期ビジョン
「空間価値創造」企業へ

空間価値創造

新しい技術 高い専門性

空間・建物ライフサイクル向けイノベーション
DXによる生産性向上 …… 特集 P15～16

イノベーション拠点
技術研究所 ……P25
セラボHS社 …… 特集 P17

医療・福祉施設向けイノベーション
医療分野関連 …… P28

オフィスビル向けイノベーション
ZEB関連／クラウド型監視制御システム（リモビス）…… 特集 P13～14

電子・精密・機械工場向けイノベーション
産業／情報通信分野関連 ……P27・29

空間・建物のライフサイクルに寄り添った研究開発の推進

計画段階
・最適な光環境構築に関する研究開発 …… P23
・最適な空調環境のエンジニアリングに関する取り組み …… P23
・設備の長寿命化に関する研究開発 …… P23

建設段階
・建設現場作業の効率化に関する研究開発 …… P24

運用段階
・オフィスワーカーの知的生産性向上に関する研究開発 …… P24
・建物運用管理の効率化に関する研究開発 …… P24

空間・建物のライフサイクルに寄り添った研究開発の推進

計画段階（企画・設計）

最適な光環境構築に関する研究開発

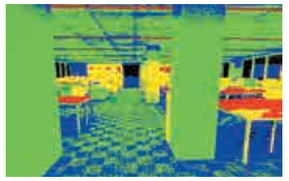
光

自然光や人が感じる明るさに配慮した空間照明技術の開発

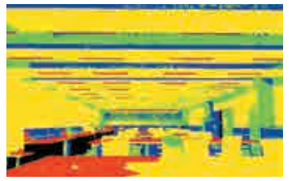
カーボンニュートラルを実現する上で、照明エネルギーの削減は必要不可欠です。ダイダンは、これまでの机上面照度だけでなく、自然光との連動や人が感じる明るさ情報（輝度）をもとにした、空間全体の設計および制御技術に取り組み、省エネルギーで、かつ明るく感じる空間の構築を目指しています。

エネフィスシリーズにおける空間照明技術の検証を経て、今後は脱炭素社会への寄与とお客さまへの快適空間の提供を目指しています。

一般的なオフィス
(500lx)



エネフィス北海道のオフィス
(500lx)



一般的なオフィスとエネフィス北海道のオフィスの明るさを視覚化した画像です。空間照明設計を行うことで、エネフィス北海道のオフィスは低照度でも明るい環境を実現しています。

NB値　1　4　6　7　8.5　13

＊NB値が7以上ある箇所は人が明るく感じる領域になります。

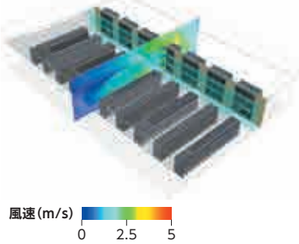
最適な空調環境のエンジニアリングに関する取り組み

空気

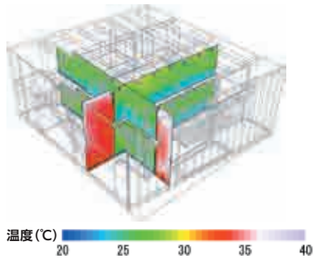
施工品質の確保のための空間エンジニアリング

建築設備工事業者にとって、設計の妥当性や施工時における品質の確保は最重要課題です。ダイダンは、CFD（熱流体解析）を活用し、省エネルギーとワーカーの快適性の両立が求められるオフィス環境や、高い精度の空調技術が求められる生産施設の環境など、お客さまへの最適な空間の提供に努めています。

データセンター
熱流体解析モデル（気流分布）



小規模オフィスビル
熱流体解析モデル（温度分布）



設備の長寿命化に関する研究開発

水

腐食メカニズムの解明と防食技術の開発

設備配管の腐食・劣化は、環境・材料・運用条件の3つの要素が相乗的に作用して生じます。ダイダンでは、事例調査と要因の解析、さらにラボ試験による腐食メカニズムの解明に取り組み、腐食対策についての研究開発を推進しています。その成果の一つとして、給湯配管の長寿命化を目的とした装置を開発しました。

研究開発により得られた成果を設計・施工に反映し、設備の長寿命化への貢献を目指しています。

腐食解析一例（配管抜き取り調査）
配管内の状況および残存肉厚を把握するとともに、内部の付着物を解析することにより、腐食および劣化の要因を推定し、対策の提案を行います。

給湯配管用防食装置
防食機能付膨張タンク

クッション・ダッキー®
膨張タンク・循環ポンプ・気水分離器を一体化したオールインワン給湯ユニット

建設段階（施工）

建設現場作業の効率化に関する研究開発

施工生産性

作業負担の削減と施工品質の向上につながる3D現況記録技術の実用化

建設現場では、働き方改革に向けて、作業の生産性向上につながる技術が求められています。ダイダンは、360度カメラを使って現実空間（現地状況）をそのまま3Dデータとしてトレースする技術を構築しました。既存建物調査の見落としを回避すると同時に、3Dデータを持ち帰って採寸や取り合いの検討を行うことで、現場との往来を最小限に抑えることができます。また、3Dデータをベースに工事計画を可視化（工事手順アニメーション）することで、建設作業員やお客さまとスムーズなコンセンサスを得ることができます。

ダイダンは、このような効率的な魅力ある業務の創出と、お客さまへの安定した施工品質を提供する技術開発を推進しています。

■国土交通省2020年度
i-Construction大賞優秀賞受賞

運用段階（生産活動・運営・維持管理）

オフィスワーカーの知的生産性向上に関する研究開発

知的生産性

働く人の快適性、健康性（ウェルネス）に配慮したオフィス空間の提供

ESG投資の普及や、ABW※1 のような働き方の多様化に伴い、オフィスのあり方が変化してきています。ダイダンは、ワーカーが快適に健康的に働くことで、知的生産性が向上するようなオフィス環境について研究開発を行っています。温熱環境や光環境を働く人に合わせてフレキシブルに変化できるシステムの開発に加え、バイオフィリックデザイン※2 などのように心理的な側面からの検証を行っています。これらはエネフィスシリーズや技術研究所で取り組んでおり、お客さまの快適性と健康性の向上、そして生産性向上を目指しています。

温熱環境に関する開発
（イス型タスク空間）

バイオフィリック
デザインに関する研究

※1 ABW：Activity Based Working
仕事の内容・働き方に合わせて働く時間・場所を選ぶ働き方

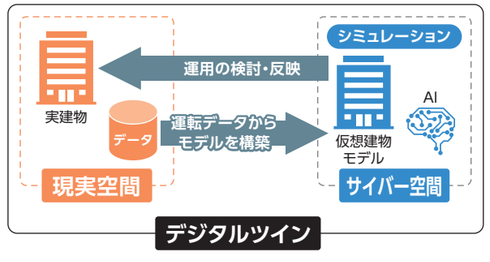
※2 バイオフィリックデザイン：
人は自然とのつながりを感じることで、幸福度や健康が向上するという仮説に基づくデザイン

建物運用管理の効率化に関する研究開発

最適設備運用

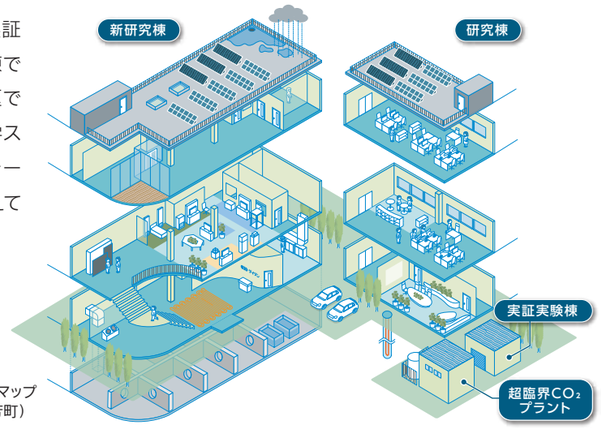
AIを用いた建築設備のデジタルツインの開発

現在の建築設備では、運用する上で必要なデータを中央監視装置に集約し、現実建物の管理・監視を行っています。近年のIoT化により、多様で細分化された大量のデータが収集できるようになった一方で、運用管理が複雑化しています。ダイダンはこのビッグデータを有効に活用し、管理を効率化する研究開発に取り組んでいます。現在開発している技術のひとつに、AI（人工知能）を用いたデジタルツインがあります。現実で得られた大量のデータをサイバー空間に集約し、仮想建物モデルの挙動をシミュレーションします。省エネルギーや快適性など、建物に求められる価値に対し、サイバー空間で最適な方法を導き、現実建物の運用管理につなげることができます。ダイダンはAIやデジタルツインの技術を用いて、高度かつ効率的な運用管理の実現を目指しています。



技術研究所の紹介

技術研究所は、研究棟・新研究棟・実証実験棟・超臨界CO_2プラントの4つの棟で構成されたダイダンの研究開発の中枢です。開発技術・サービスを紹介する見学スペースのほか、研究開発のプラットフォームとして専門的・多目的な実験室を備えています。



技術研究所　施設マップ
（埼玉県入間郡三芳町）

新研究棟・研究棟　お客さま見学向け展示エリアの刷新

2013年に新研究棟が建設されてから8年が経ちました。その間に建築設備を取り巻く環境は大きく変化し、当社の開発技術も進歩しています。さらなるイノベーションの加速を目指して、お客さまに見学していただく展示エリアを刷新しました。

展示エリアは、お客さまとのコミュニケーションを意識しながら、ダイダンの最前線の取り組みを紹介する空間です。さまざまな操作ができる、参加ができる、体感ができる体験ギミックを通して開発技術・サービスの展示をご覧いただけます。

オープンイノベーションにつながる会話が弾むような空間デザインとすることで、お客さまの声を拾い、新しい空間価値をともに創出していくことを目指しています。

展示と意見交換エリア

次世代体験オフィス

最新演出技術を用いた体験ギミック

研究棟　社員の情報交換エリアの設置

働き方改革の取り組みとして、働きやすいオフィス空間を整備しています。

オフィスフロアーの中に、社員のリフレッシュや情報交換のための空間として、情報交換エリア“IDOBATA”を新たに設けました。

専門誌を閲覧できる書架とカフェスペースを一体化することにより、社員のコミュニケーションの向上やリフレッシュを図り、新たなアイデアの創出につなげています。

情報交換エリア

お客さまの想いを形に

ダイダンのエンジニアリング

お客さまの想いを丁寧にお聞きし、設計から施工まで、
各部門の専門家が一致団結した総合エンジニアリング力にて想いを形に変えていきます。

P27 産業分野

安価なクリーンルームをつくりたい
バーチャルダクト・クリーンルームシステム®

室圧を安定させたい
室圧の安定化への取り組み

P28 医療分野

手軽に陰圧室へ改修したい
空気清浄・陰圧化ユニット（INFシリーズ）

手術室の湿度環境を改善したい
からっとオペ®

P29 情報通信分野

データセンターに最適な環境をつくりたい
気流シミュレーションやモックアップによる検証

蒸気レスの加湿がほしい
WIT WET®

産業分野

『安価なクリーンルームをつくりたい』想いに応える

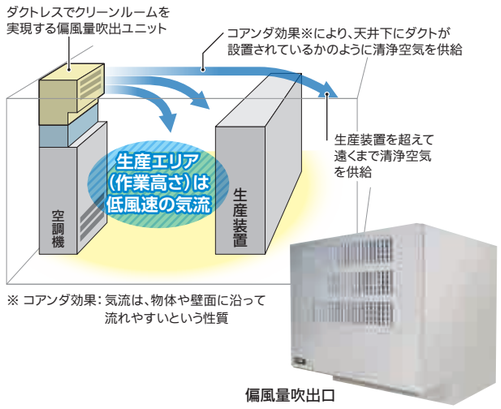
電子・精密工場のクリーンルームに
バーチャルダクト・クリーンルームシステム

ISOクラス6～8程度のクリーンルーム向けのダクトレス空調システムです。独自の偏風量吹出ユニットにより、従来の「天井内ダクト＋HEPA吹出方式」と同等の良好な温度・清浄度分布を実現します。

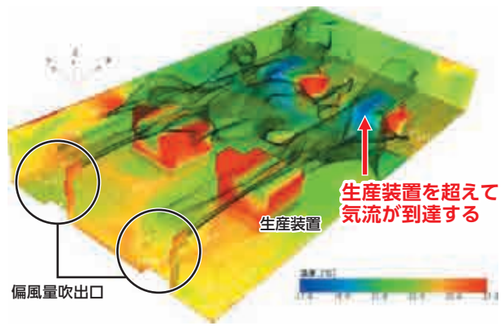
特徴

① 直吹空調方式とほぼ同等の低コストを実現
② 優れた温度・清浄度分布を実現
③ 天井内ダクト工事が不要になり、工期が短縮
④ 空調機の移設が容易

■システムのイメージ



■吹き出し気流シミュレーション

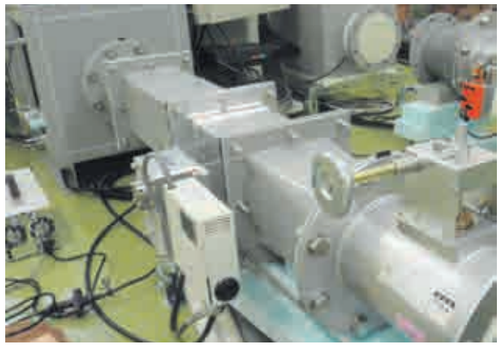


『室圧を安定させたい』想いに応える

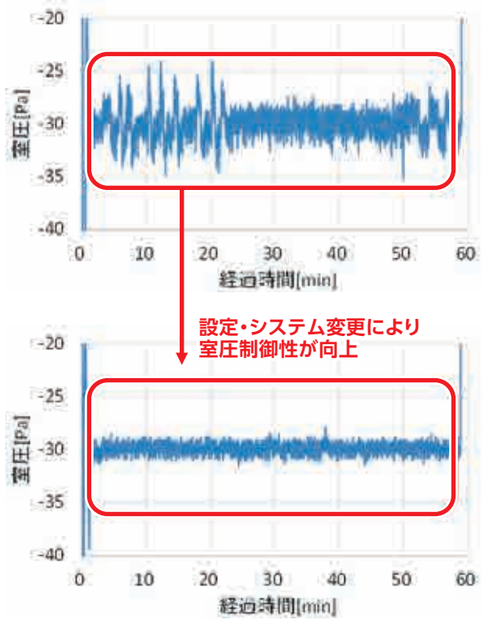
製薬工場などに
室圧の安定化への取り組み

製薬工場や研究機関などの重要施設では、部屋の気密性と安定した室圧が求められます。しかしながら、従来、気密性の高い部屋ほど精度の良い室圧制御は困難とされてきました。当社はモックアップによる検証や施工実績を通して、高精度の室圧制御に必要なノウハウや知見を蓄積しており、提案力・技術力の向上に努めています。

■モックアップによる検証の一例



■室圧制御性の改善事例



医療分野

『手軽に陰圧室へ改修したい』想いに応える

医療・介護施設の簡易感染対策に
空気清浄・陰圧化ユニット（INFシリーズ）

昨今のコロナ禍のように新型感染症が流行した際に、一般の医療機関や介護施設でも感染患者や感染疑い入居者を一時的に受け入れられる個室が求められます。

「空気清浄・陰圧化ユニット」は室内の空気清浄化と陰圧化を同時に行うユニットで、小規模な工事で簡易的な陰圧室を構築できます。医療施設だけでなく介護施設にもマッチするデザインを採用しています。

特徴

① 小規模な工事で「空気清浄化」「陰圧化」を実現
② HEPAフィルタにより循環・排気空気を清浄化
③ 容易なダクト工事のみで対象室の陰圧化が可能

■INFシリーズ

INF-101［床置型］

INF-201［窓枠型］

INF-301［床置型］設置イメージ

『手術室の湿度環境を改善したい』想いに応える

手術室の省エネ除湿に
からっとオペ ※セラポヘルスケアサービス株式会社の取扱い製品です

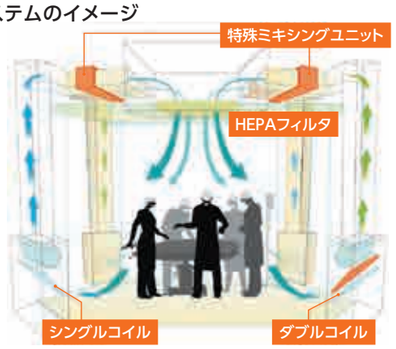
手術室の外気処理に再熱を採用していない場合、梅雨時期などに室内が高湿度となり、医療機器の結露などのトラブルとなるケースがありました。

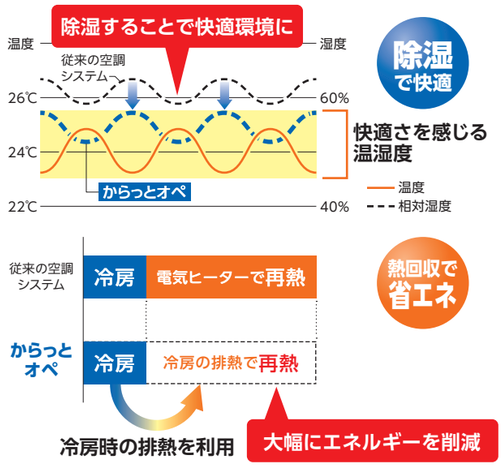
「からっとオペ」は冷媒の熱回収技術に着目し、冷房時の排熱を再熱に利用する空調システムです。従来の電気ヒータ式に比べ、優れた省エネルギー性と快適な環境を実現しました。

特徴

① 手術室内で冷房と除湿を両立
② マルチエアコンの冷暖フリー技術を活用した省エネ性の高い空調システム
③ 部屋単位で完結した空調システムで、改修工事が容易

■システムのイメージ





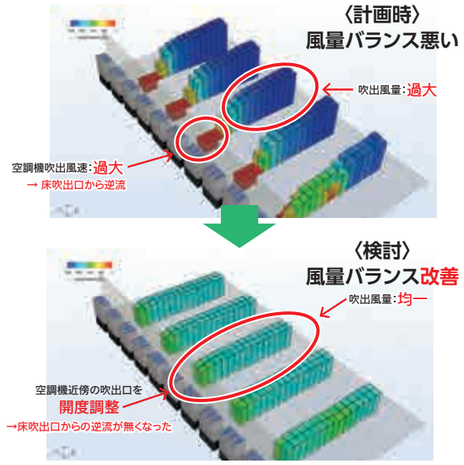
情報通信分野

『データセンターに最適な環境をつくりたい』想いに応える

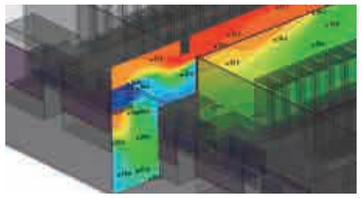
気流シミュレーションやモックアップによる検証

ダイダンには、多くのデータセンターの施工実績があります。その経験からデータセンターの課題の抽出および解決に向け、気流シミュレーションやモックアップによる検証、さらに独自技術の開発に取り組んでいます。

■床吹出風量分布シミュレーション



■外気冷房時の外気・還気ミキシング温度分布シミュレーション（吸込面）



■外気冷房を模擬したモックアップによる検証（外気・還気ミキシング）

測定条件		モックアップ状況	空調機吸込面温度分布
外気取り入れ角度	0°		
風量比（外気:還気）	3:1		
還気吹出温度	33.7℃		
外気吹出温度	11.6℃		MAX:18.4℃、MIN:17.5℃ 最大⊿T:0.9℃

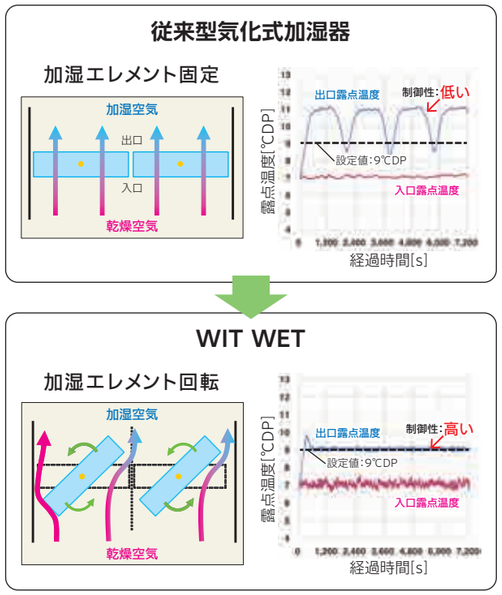
『蒸気レスの加湿がほしい』想いに応える

「WIT WET」
高精度な湿度制御が可能な気化式加湿器

データセンター空調で用いられる直接外気冷房システムをきっかけに開発した加湿エレメント可動型の新たな気化式加湿システムです。従来の気化式加湿器のデメリットである「湿度の制御性の低さ」をクリアしたことで、特に外気冷房時の湿度制御に効果が高く、気化式加湿の特徴である冷却効果により省エネルギーと高度な湿度制御が可能となりました。データセンター以外にもオフィス、病院、美術館などにも適しています。

特徴

① 加湿エレメントを回転させることで空気の流れを調整し加湿量の制御が可能
② 加湿量を無段階・高精度で調整できるため、過加湿やハンチングの解消を実現
③ 加湿不要なシーズンの圧力損失を低減



■WIT WET 加湿エレメント回転状況

加湿エレメント:0°（全閉）　加湿エレメント:45°　加湿エレメント:90°（全開）

「知識」「経験」「行動力」でお客さまの期待を超える

ダイダンの現場力

私たちが手がける建築設備に同じものはふたつとなく、
建物、利用用途、顧客ニーズにより柔軟な発想と適応力が要求されます。
総合設備工事業者としての長い歴史の中で培った「知識」「経験」「行動力」、
それらに裏付けられた設計提案力、施工技術力でお客さまの期待を超えていく。
これがダイダンの現場力です。

施工物件の紹介

施工事例①
情報通信施設

某データセンター
新築工事

施工事例②
大規模 研究開発

AGC横浜
テクニカルセンター
SE1棟

施工事例③
オフィス・商業、住居

Dタワー西新宿
（Dマークス西新宿タワー）

設計提案力・施工技術力の向上 …… P.34

施工事例①　情報通信施設

某データセンター新築工事

当データセンターは首都圏最大規模のデータセンターとして計画され、2020年8月に竣工しました。

当社は空調設備および給排水衛生設備工事を施工しており、今回はその中で特徴的であるサーバー室空調設備概要について紹介します。

■建物概要

所在地	東京都
用途	データセンター
規模	延床面積：約26,000㎡ 免震階、地上3階
構造	S造、RC造
竣工	2020年8月

■サーバー室空調設備概要（台数は将来実装分も含む）

間接蒸発式空調機:120台
外気処理空調機:22台、除湿器:16台
電熱式蒸気加湿器:16台

本工事ではサーバー室の空調システムとして「間接蒸発式空調機」が採用されています。この空調機は外気や水の気化熱を活用した高効率のデータセンター向け空調システムであり、外気条件に応じた3つの冷却モード切替（冬期・中間期・夏期）により、年間を通して高い省エネルギー性を有しています。

間接蒸発式空調機（株式会社NTTファシリティーズ ホームページより引用）

お客さまの声

当データセンターの大きな特徴は、間接蒸発式空調機を国内で初めて大規模に採用した点にあります。

重量8トンの大型機器を60台設置する大変な工事でしたが、無事故かつ工期内に納めていただき感謝申し上げます。

また2MWの熱負荷装置を用いた竣工前試験では、計画から準備、試験当日のオペレーション、結果分析を通し、ダイダン様の高い技術力を実感しました。

NTTリミテッド・ジャパン株式会社
小川 琢也 様

担当者の声

本プロジェクトはデータセンター施設の中でも、国内で導入実績の少ない間接蒸発式空調機を採用しています。搬入および据付工事や付帯設備のおさまりに苦労しましたが、モックアップ検証やIST検証といった性能検証を徹底して行い、お客さまの要求水準を満足する設備を構築することができました。

これらを無事に完成させることができたことに、ご尽力いただいたNTTリミテッド・ジャパン株式会社や株式会社NTTファシリティーズのご担当者様をはじめ、本プロジェクトに携わっていただいたすべての方々に深く感謝して、心より御礼申し上げます。

横浜支店
技術部　技術第二課
課長
小谷口 義章

施工事例②　大規模 研究開発

AGC横浜テクニカルセンターSE1棟

AGC株式会社様は、AGC横浜テクニカルセンター内に、新素材や最先端技術の開発を行う新研究棟および附属棟の建設を計画され、2020年12月に竣工しました。

当社は、空調・衛生設備工事を施工しましたので、その概要について紹介します。

■建物概要

所在地	神奈川県横浜市鶴見区
用途	研究・開発施設
規模	新研究棟　地上4階 延床 44,883㎡ 新保安棟　地上2階 延床 292㎡ 新厚生棟　地上3階 延床 2,699㎡
構造	S造（免震）、一部SRC造
竣工	2020年12月

新研究棟は、一般用実験室、クリーンルーム（CR）実験室、恒温恒湿、低湿度実験室、事務所エリア、食堂等から構成されています。

各実験室においては、外調機、空調機、局所排気ファン等の空調換気設備にて、風量制御、室圧制御を行い、またスクラバーおよび排水中和設備にて、実験排気および排水の処理を行い、お客さまが安全に施設運用ができる設備システムを構築しています。

■設備概要

熱源設備	・ガス焚き吸収式冷温水発生機 （1,407kw×2基、985kw×1基） ・空冷HPチラー（1,080kw×1基） ・空冷HPエアコン
空調換気設備	・外調機+空冷HP+局所排気（一般実験室） ・外調機+空調機+FFU+局所排気（CR実験室） ・空調機、デシカント空調機 （恒温恒湿・低湿度実験室） ・スクラバー（局所排気用） （約360,000m³/h）
衛生設備	・排水中和処理設備（約270m³/day）

お客さまの声

この建物は、基礎となる独自の技術開発を行う実験室に加えて、他の企業や研究機関と協創（コラボレーション）できる空間を設け、新領域の開拓や新たな価値創造を実現するとのコンセプトで建設しました。オリンピック関連施設の需要増とコロナ禍の状況下で、延床面積4万㎡超の新研究棟の空調設備工事を短納期で完成していただき、ありがとうございました。

AGC株式会社技術本部
協創空間構築プロジェクトリーダー
吉野 浩平 様

担当者の声

当現場は、東京都内の他大型現場と繁忙期が重なり、全国的な作業員不足のなか、資機材のプレハブ化、自動墨出機等の省力化工法等を採用して、施工および業務効率化に努めました。高度設備を有する大規模研究施設の性能を確保するため、数々の協議を重ね、AGC様、類設計室様、フジタ様並びにメーカー、協力会社の皆さまのご協力により、無事に竣工を迎えることができました。工事に携わっていただいたすべての方々に深く感謝申し上げます。

この新棟より未知の新素材が創出されることを心待ちにしております。

横浜支店　技術部　技術第二課
プロジェクトマスター
久保田 聖也

施工事例③　オフィス・商業、住居

Dタワー西新宿
（Dマークス西新宿タワー）

東京都心の西新宿において建設を進めてきた大和ハウス工業株式会社様の大型オフィスプロジェクト「Dタワー西新宿」が2020年4月に竣工しました。当社は大成建設株式会社様のもとで電気設備工事を施工しており、建物概要と設備の特徴について紹介します。

■建物概要

所在地	東京都新宿区
用途	オフィス・商業、住居
規模	延床面積：39,460.84㎡ 地上29階、地下2階
構造	S造、RC造、SRC造
竣工	2020年4月

本工事は西新宿駅の近くに位置する免震構造の高層ビルで、地階は駐車場で低層部は保育所や店舗フロア、中層部に無柱空間のオフィスフロア、高層部は住居（Dマークス西新宿タワー：賃貸住宅・サービスアパートメント）フロアで構成されています。

■設備概要（オフィス・商業）

引込方式	高圧6.6kV 本線・予備線2回線受電
受変電設備	屋外キュービクル式　28面体 設備総容量7,050kVA
非常用発電設備	6.6kV　750kVA 地下燃料タンク　A重油　12,000L
その他設備	幹線・動力、電灯コンセント 電話、テレビ共聴、誘導支援 防災・防犯、避雷針 蓄電池、太陽光発電

屋上キュービクル

オフィスフロア

現場代理人の声

本工事は、着工から竣工まで3年という長期にわたる建設工事でした。

建設工事のピークがオリンピック・パラリンピック関連工事と重なり、材料不足・作業員不足を抱えながら忍耐の施工管理となりました。

しかしながら無事故無災害で無事竣工できたのは、お施主様、建築会社、協力会社および本社の他部署のご協力のおかげと深く感謝しています。

この場をお借りして心から御礼申し上げます。

東京本社
技術第一部　技術第二課
プロジェクトマスター
木南 雄一

設計提案力・施工技術力の向上

現場から生み出される新しい価値の共有と活用

「知恵と工夫」を全社に広げる事例発表会を開催

「第13回事例発表会」を2020年11月に開催しました。事例発表会は、社員一人ひとりが日常業務で取り組んだ「知恵と工夫」の成果を発表し表彰するもので、全国の社員が参加できるようTV会議システムに加え、WEB会議システムを利用して中継を行っています。

事例発表会で発表されたものを各事業所・各現場に持ち帰り、優れた成果として共有し社内教育で活用することにより、社員のレベルアップ、さらにダイダンの技術力と安全品質の向上につなげています。

表彰者
集合写真

VOICE

会長賞受賞者の声

大阪本社　技術管理部　品質課
主任 冨羽 睦美（写真：代表発表者）
主任 井関 晴美
主任 濱田 亜希子

この度、第13回事例発表会において、全国から寄せられた多くの設計・施工・提案・改善事例の中から会長賞を受賞することができましたことを、誠に光栄に思い感謝申し上げます。

受賞させていただいた本事例は、コロナ禍の中で、ITを活用して、感染防止対策と「働き方改革」に対応した業務効率化を実現した事例です。

新しい生活様式に移行していく中で、自宅から会社のパソコンをリモート操作できるようになり、現場に行かなくてもリモートで現場のパソコンのセキュリティチェックが可能ではないかと思い発案いたしました。

現場への移動が不要になったことで、感染リスクを低減するとともに、パトロール方法を工夫することでチェック時間短縮を図り、現場担当者の負荷軽減および、現場支援にもつなげることができました。その結果を高く評価していただき会長賞受賞につながったと思っています。

今後も情報セキュリティパトロールのほか、現場支援に積極的に取り組み、さらなる発展をさせていくため努力してまいります。

Technical Reports（テクニカル・レポート）

テクニカル・レポートは、設計、施工事例を中心にレポート化し、当社の技術の蓄積と水平展開によるレベルアップを目標にして発行しています。

最新号では、事例発表会で上位受賞した取り組みから5件、「医療施設関連」の施工事例から4件（うち1件は再生医療施設関連）、「産業施設関連」の施工事例から7件、その他の建物用途の施工事例を9件掲載しています。

生産性向上に向けたi-Constructionの推進、創意工夫・工法の改善、コストダウンに向けた取り組み、BIM・3Dスキャナー・再生可能エネルギー・VR動画を活用したプレゼン・ユニット工法などの先進的な実施例について紹介して、全技術者へ展開しています。

ステップアップ研修

「ステップアップ研修」は、主に技術系社員向けの研修の一環として、当社の基盤技術である「医療」「産業」「革新」「電気」の4分野について、初級（ステップ1）、中級（ステップ2）、上級（ステップ3）と3段階レベル研修を設け、各分野のスペシャリストの育成を目指し開催しています。

直近1年間に開催した内容

医療施設
- 病院設備ガイドライン手術部門
- 再生医療施設の基礎知識

産業施設
- 製薬工場の基礎知識 バリデーション、施工の基礎知識
- デバイス工場の空調およびユーティリティ設備の基礎知識

革新
- IoTの基礎、クラウド型自動制御システム（リモピス）の概要
- ZEB空調設備について計画・設計・施工の要点および注意点

電気
- 照明制御システムDALI
- ZEB概要とWEBプログラム
- コージェネシステム
- 接地・雷保護設備
- 特別高圧受変電設備

2020年度CSR活動／ESGへの取り組み目標と実績

CSR活動の継続的な改善を図るため、年度ごとの目標を設定しPDCAに取り組んでいます。
本レポートでは、2020年度の目標と実績を、ISO26000※1の「7つの中核主題」に対応させてまとめています。
ESG（Environment／環境・Social／社会・Governance／ガバナンス）への取り組みとして整理しました。

＊当社では2020年度までISO26000を参考に目標・課題を設定・運用してきましたが、
2021年度以降は、事業における社会や環境への影響評価を考慮したマテリアリティに基づき、指標を設定し、運用していきます。
詳細については、P11-12をご参照ください。

［詳細はWEBに掲載］ https://www.daidan.co.jp/sustainability/

自己評価　目標どおり　未達成

	テーマ	取り組み項目	2020年度の目標		2020年度の実績		自己評価	ISO26000の中核主題							掲載ページ
								組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティ参画および発展	
環境(E)	地球環境とともに	環境保全への取り組み	環境マネジメントシステムの計画目標遂行 ※P37「2020年度環境目標・活動結果」を参照		温室効果ガス	温室効果ガスの排出増加 エコカーの導入促進 設計提案によるCO_2削減	目標どおり				✓				P37
					廃棄物	産業廃棄物の削減 一般廃棄物の増加 産業廃棄物の分別の推進	目標どおり								
					水資源	水資源投入量の増加 （うちオフィスの水資源投入量は削減） 水資源投入量（原単位）の増加	未達成								
社会(S)	お客さまとともに	品質向上への取り組み	品質マネジメントシステムの計画目標遂行		・お客さま満足度の向上 ・品質不具合の低減		目標どおり						✓		P39
	協力会社とともに	協力会社との活動	分科会活動の継続		分科会活動の実施		目標どおり						✓		P40
		労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標遂行		・労働災害事故が前年度に比べ8件減少 ・安全成績（度数率・強度率）0.250・0.004		目標どおり			✓					P41
		協力会社とのパートナーシップ	ダイダンマイスター制度の定着		ダイダンマイスター認定証の授与※2		目標どおり						✓		P42
	社員とともに	ワークライフバランス・社員の労働環境	ダイダン・メンター制度の効果の確認と見直し		各メンターに対して、追加ヒアリングによる状況把握の実施		目標どおり			✓					—
			技術力の強化		研修計画の大幅な見直しによる技術力の向上		目標どおり			✓					P43
			人権尊重の啓発を継続		新入社員研修での啓発		目標どおり		✓						
			働き方改革への取り組み		・メンタルヘルス研修の実施 ・全社員を対象としたストレスチェックの実施		目標どおり			✓					
					・長時間労働者への医師による面接指導の受診率（受診率97.9%） ・長時間労働者数の割合（1.08%）		目標どおり			✓					
	社会とともに	社外に向けた技術情報発信	建設業界への貢献		・一般社団法人電気設備学会全国大会で2回講演 ・公益社団法人空気調和・衛生工学会大会で10回講演他		目標どおり							✓	P45
		社会貢献活動	実施活動回数　360件以上		全国の事業所で自主的に活動　365件		目標どおり							✓	P46
ガバナンス(G)	公正で透明な事業活動のために	コーポレート・ガバナンス	業務が適正に遂行されることを確保するため、社会情勢に応じてガバナンス体制を強化		・ダイダンコーポレートガバナンス指針に基づく適正かつ効率的な経営 ・会社法内部統制システムが適正に機能 ・積極的な情報の適時開示		未達成	✓					✓		P47
		コンプライアンス	コンプライアンスの継続的な啓発活動を行い、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動を徹底		・各集合研修および説明会や勉強会を開催し、法令遵守の重要性を周知徹底 ・コンプライアンスニュース（第24～27号）の発行による啓発		未達成	✓	✓			✓			P49
		リスクマネジメント	・本店対策本部マニュアルや、災害発生時の対応を時系列に記したタイムラインを補助ツールとして新たに作成 ・より強固なリスクマネジメントを目指し、リスクマネジメント表の未対応部分や、その他重点課題と思われる事項への対応を引き続き検討		・本店対策本部マニュアル・災害発生時のタイムライン（地震版・風水害版）を作成		未達成	✓				✓			P50

※1 ISO26000：企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関する手引き（ガイダンス）です
※2「マイスター認定式」はコロナ禍のため取り止め、事業所毎での認定証の授与としました。

地球環境とともに

持続可能な地球環境の構築に
寄与することが
私たちの使命であると
考えています。

環境保全への取り組み

事業活動を通じた環境負荷低減の取り組み

当社は、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティ（重要課題）と位置づけ、温室効果ガスの削減ならびに再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいます。

持続可能な社会の実現のために当社が最も寄与できることは、環境負荷の少ない建築設備の提供であり、そのためにもお客さまへの提案活動を積極的に推進しています。また、当社の事業活動にともなう環境負荷の低減も不可欠であり、オフィスならびに施工現場における省エネ、省資源化に取り組んでいます。

地球温暖化に影響するフロンの漏洩防止、産業廃棄物の排出削減と分別、ならびに水使用量の削減や水資源の保全に対する取り組みを継続することも重要と考えています。

当社は、ISO14001の国内全事業所一括認証を維持し、社員および関係者が環境保全に対する認識をさらに深め、SDGsの達成や生物多様性の保全に貢献していきます。

■環境マネジメントシステム　2020年度環境目標・活動結果

	主な目標または監視項目	2019年度実績	2020年度実績	2020年度目標	判定
温室効果ガス	Scope1（直接排出量）※1の把握と削減	1,929tCO_2	1,783tCO_2		—
	Scope2（間接排出量）※2の把握と削減	1,997tCO_2	2,213tCO_2		—
	Scope1+2（原単位）の把握と削減 完成工事高（百万円）当たりの温室効果ガス排出量	24.3kgCO_2／百万円	26.6kgCO_2／百万円		—
	消費電力量の把握と削減	3,971,195kWh	4,422,585kWh		—
	（うち再生可能エネルギー量）	（70,462kWh）	（100,397kWh）		—
	オフィスの温室効果ガス排出量の削減	1,529tCO_2	1,637tCO_2	1,600tCO_2以下	△
	ハイブリッド車等エコカー導入率の向上	87.1%	94.1%	90%以上	○
	Scope3 CATEGORY11※3の削減提案の推進 設計提案によるCO_2削減提案量	27,844tCO_2	34,079tCO_2	30,000tCO_2以上	○
	Scope3 CATEGORY11の削減提案の推進 設計提案の採用によるCO_2削減貢献量	14,968tCO_2	20,494tCO_2	15,000tCO_2以上	○
廃棄物	産業廃棄物総排出量の把握と削減	8,251ton	6,493ton		—
	産業廃棄物最終処分量の把握と削減	1,124ton	885ton		—
	オフィスの一般廃棄物排出量の把握と削減	89ton	103ton		—
	産業廃棄物の分別の推進 作業所当たりの産業廃棄物分別数の向上	4.2／作業所	4.2／作業所	4.2以上／作業所	○
水資源	水資源投入量の把握と削減	55,761㎥	58,690㎥		—
	（うちオフィスにおける水資源投入量）	（14,448㎥）	（12,287㎥）		—
	水資源投入量（原単位）の把握と削減 完成工事高（百万円）当たりの水資源投入量	0.345㎥/百万円	0.390㎥/百万円		—
その他	グリーン購入率の向上	46.7%	48.9%	50%以上	△
	オフィスにおけるコピー用紙使用量の削減	57.4ton	51.7ton	56ton以下	○

※1 Scope1：ガス、灯油、ガソリン消費によるCO_2排出量　※2 Scope2：二次エネルギー（電力）消費によるCO_2排出量　※3 Scope3 CATEGORY11：施工した設備の運用に関するCO_2排出量

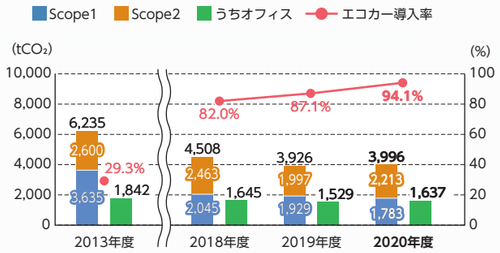
温室効果ガスの排出量削減への取り組み

当社は、オフィスの消費エネルギーの削減、エコカーの導入の促進に取り組んでいます。

2020年度はコロナウイルス感染予防対策のための換気量の確保等により消費エネルギーは増加となりました。

2020年度のオフィスの温室効果ガス排出量は2013年度比11％の削減となっています。また、エコカーの導入が進んだことで2020年度の温室効果ガス排出量は2013年度比36％の削減となっています。

■温室効果ガス排出量実績

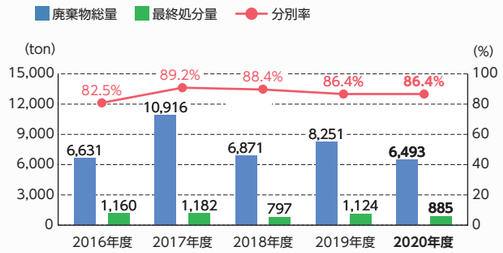


産業廃棄物の分別への取り組み

当社は、すべての施工現場で廃棄物の分別を推進しています。2020年度に当社が排出事業者となった施工現場の産業廃棄物総排出量は、約6,493ton、分別率は86.4％となりました。また、オフィスにおいても廃棄物の削減と分別を推進しています。

2020年度のオフィスからの一般廃棄物量は、約103tonとなりました。

■産業廃棄物の分別実績



品質環境マネジメントシステム

品質環境マネジメントシステム品質環境方針

経営理念「総合設備業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」に基づき、品質の確保と環境の保全に貢献する企業活動を実践し、お客さまの満足向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に寄与する。

1．品質環境に関わる法令および社会規範ならびに当社が定める諸規程を順守し、社会の発展と地球環境保全に貢献する。
2．現場力の強化、生産性の向上を図るとともに、社員の能力向上および協力会社との関係強化に努め、確かな品質を提供する。
3．環境負荷の低減および資源やエネルギーの有効利用に寄与する技術の開発・提案・施工に取り組む。
4．企業活動を通じて気候変動の緩和、水資源の保全に取り組み、生物多様性および生態系の保護に貢献する。
5．企業市民として環境・社会貢献活動に取り組むとともに、積極的に情報を公開し、社会とのコミュニケーションを推進する。
6．品質環境目標を社内に周知し、その活動成果の向上のため、改善を継続する。

水資源への取り組み

当社は、オフィスならびに施工現場における水資源投入量の把握と削減に取り組むとともに、お客さまへの雨水利用、排水再利用、節水型器具等の水資源有効利用提案を積極的に推進しています。

また、海岸や河川の美化・清掃活動など地域の環境貢献活動への参加を促進しています。

研究開発から生まれた廃棄物削減の新規事業 -エアフィルタ再生サービス-

超臨界CO_2※によるエアフィルタ再生サービス

工場では、VOC（揮発性有機化合物）を除去するエアフィルタや吸着材が多量に使用され、寿命になると廃棄されています。ダイダンは持続可能な循環型社会を推進するため、超臨界CO_2を用いて、使用済みエアフィルタの再生事業を行っています。

繰り返しエアフィルタを再利用できるため、廃棄物の削減効果が高く、SDGsへの貢献やESG投資への対応を推進している企業から高く評価されています。2014年に事業を開始し、お客さまからのリピートを数多くいただき、約50tonの廃棄物量の削減に貢献しました。

※ 超臨界CO_2：臨界点以上の温度・圧力状態の二酸化炭素であり、気体の拡散性と液体の溶解性を併せ持つ流体

お客さまとともに

お客さま満足度の
さらなる向上のため
品質の確保に
取り組んでいます。

品質向上への取り組み

品質に対する考え方

確かな品質の提供により、お客さまの満足向上と信頼に応えていくことが、当社の使命であると考えています。当社は、ISO9001の国内全事業所一括認証を維持し、マネジメントシステムの運用を通じてお客さまにご満足いただける品質の提供に努めています。そのために、施工着手前の事前検討の充実、各種検査試験の確実な実施に取り組んでいます。また、各種教育訓練により、社員ならびに協力会社のレベルアップに取り組んでいます。

施工検討会

当社は、長い社歴の中でさまざまな産業や建物用途のお客さまに建築設備を提供してまいりました。多くの施工実績と知見をお客さまの設備に活かすため、営業部門や技術部門、該当する専門部署などの関係者一同が参加する、プロジェクトごとの検討会を開催しています。機能・品質・コスト・省エネルギー性など、さまざまな視点から見て、お客さまにとって“最適品質”となる設備の提供を目指しています。

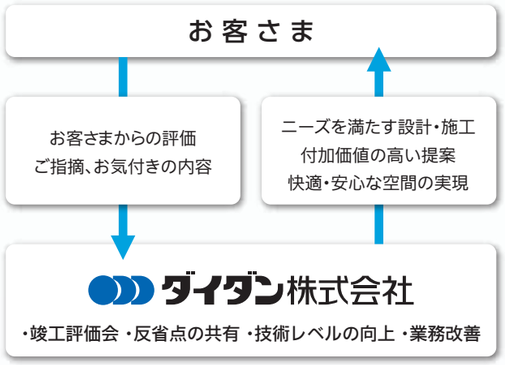
建物カルテシステム

豊富な施工実績を活かすため、社内情報システム「建物カルテシステム」を運用しています。建物ごとに、「実施した工事の内容」や「ご提案内容」「お客さまからの要望事項」等をカルテ（履歴情報）として記録しています。建物を快適にお使いいただくためのきめ細かい設備改善提案をさせていただくことで、お客さまの満足度向上を目指しています。

お客さま評価

当社は、竣工引渡しを行った建物について「お客さま満足度調査」を実施しています。この調査は、お客さまから当社の技術力や施工管理について4段階（4点満点）で評価していただき、満足に至らなかった事項や当社への要望なども記載していただいています。2020年度は555件の回答があり、総合的評価の平均点は3.65点でした。お客さまの満足している点、満足していない点を把握し、業務を見直す機会として活用しています。

今後も満足度調査や直接対話を通じて、お客さまとのコミュニケーションを深めていきます。



■お客さま満足度調査結果

4点満点（4点…満足、3点…概ね満足、2点…やや不満、1点…不満）

項　目	2018年度	2019年度	2020年度
施工体制	3.50点	3.52点	**3.58点**
施工管理	3.46点	3.48点	**3.56点**
工夫や提案	3.46点	3.51点	**3.56点**
バックアップ体制	3.44点	3.45点	**3.51点**
総合的評価	3.53点	3.56点	**3.65点**

［回答件数］2018年度：650件、2019年度：662件、2020年度：555件

協力会社とともに

協力会社との活動を通じて
問題解決を図ることで
技術力の継続的な改善に
取り組んでいます。

協力会社との活動

当社が安全に高品質な建築設備をお客さまの希望する期日までに提供するには、工事を計画・管理する当社と施工を担う多くの協力会社が一体となり、技術力と技能力を兼ね備えた協働作業が不可欠です。当社には長年の信頼関係に裏付けられた協力会社組織が各事業所にあり、そこでは専門職種ごとに分化会活動を実施しています。分化会活動のテーマは多岐にわたりますが、昨今は技能労働者の高齢化、若者の入職減にともなう人手不足に対応するための効率化・省力化工法が重要なテーマとなっています。当社は、安全・品質・コストなどの「技術力」のさらなる向上を目指し、これからも協力会社との『ものづくり』でお客さまの要望、期待に応えていきます。

協力会社へのアンケート調査

当社は主要な協力会社へのアンケート調査を行い、協力会社から見た当社の問題点、ならびに協力会社が抱える課題を把握することで、当社の社員教育や大元会、安全衛生協力会の改善等に繋げています。

分科会活動（活動内容の記録）

2019・2020年度東京大元会分科会活動は「施工効率化ツールの活用推進」をテーマとして施工効率化に有効なアイテムの抽出と実際に使用・検証することを目的に、下記4分科会を編成して活動。2020年度はコロナウイルス感染防止対策で分科会活動がかなり制約されたものの、Teamsを活用したWEB会議での開催、少人数での開催等、感染防止対策に則って活動しました。

分科会名	テーマ、主な活動
電気分科会	「小型カメラ（みるサーチミニWi-Fi）」 「自動追従台車（かもーん）」 「幹線ケーブルストリッパー（ムキチョッパ）」 モデル現場を特定し実際に使用と検証を実施した
空調分科会	「情報共有アプリ（＋メッセージ）」 大元会衛生分科会（空調）にて協力業者にiPadを貸出して、 ＋メッセージを利用した現場運営を実施する モデル現場を特定し実際に使用してアンケート調査を実施した
衛生分科会	「ビデオ会議アプリ（Teams）」 ・Teamsによる会議4回 「上向き作業アシストスーツ（TASK AR2.0）」 モデル現場を特定し実際に使用と検証を実施した ・アシストスーツを活用した現場支援（2件）
安全分科会	「ICTを用いた安全衛生活動の推進（LookCa VR）」 危険体感教育実施（130名参加）

VOICE

東京大元会

東京大元会　会長
野田工業株式会社
代表取締役 関口 嘉之様

東京大元会は、コロナ時代を生き抜くための、デジタル革新を強く考えています。分科会活動を通して専門工事業者の目線から、テーマの検討、研究、実証を重ね、現場に反映することで生産性向上のための成果物になっていると思います。また、作業員の高齢化や人手不足が進む中、省人化を図るためDXを活用した抜本的改革が必要だと思います。今後も東京大元会各社は、Stage2030「空間価値創造」をよく考え、分科会活動を通して専門工事業者として、創造、活動をしながら共存共栄が出来る会、チームダイダンとして、信頼に応えていきたいと強く思っています。

VOICE

東京本社 安全衛生協力会

東京本社安全衛生協力会　会長
大平工業株式会社
代表取締役 奥田 昌正様

会社と協力会の連携により、ここ数年の東京本社の労働災害発生件数は減少傾向にあります。管理者・作業者がともに早期に危険個所を発見し、危険作業を回避していけるよう努めていきたいと思います。2020年度は新型コロナウイルス禍の中、協力会各活動も困難を極めましたが、リモート活動を導入し活動方法を工夫してきました。新技術の開発、活用を通して品質コスト面はもちろん、安全面でさらなる労働災害が減少するよう、あくなき追及をしていきたいと思います。東京本社安全衛生協力会はダイダン株式会社様の企業ニーズをいち早く理解・行動し、チームダイダンとして社会貢献できるよう活動していきます。

労働災害撲滅を目指した労働安全衛生活動の継続的な改善、向上

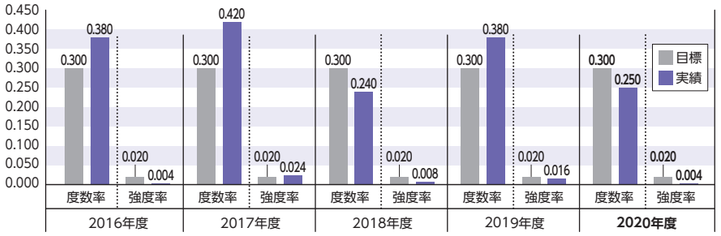
安全衛生方針

「安全衛生の確保」は、企業がそこで働く人々と家族や社会に対し果たすべき責務である。

ダイダンは、国籍、年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず、当社に働くすべての人々の「安全」と「健康」を最優先に考え、経営トップの下に全役職員が協力し、生産性の向上を図り、働きがいのある職場環境の構築に努め、社会から信頼される企業を目指す。

1. 労働災害撲滅を目指して労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、あらゆる活動における危険性、有害性を除去し、労働安全衛生活動の継続的な改善、向上に努める。
2. 労働安全衛生関係法令、当社の安全衛生管理規程などを遵守し、役職員の安全衛生水準の向上、健康保持増進に取り組み、快適で働きがいのある職場づくりを目指す。
3. 多様な働き方と活躍の機会を通じ、ワーク・ライフ・バランスの向上を図り、健康で豊かな生活を目指す。
4. 協力会社との良好なコミュニケーションを図り、役割を明確にして、自主的に安全衛生活動の活性化を図る。
5. ダイダンに働くすべての人々に対し、安全衛生方針を周知徹底するとともに、一般に公開する。

安全成績



＊度数率（労働災害の発生頻度）

$$\frac{\text{災害死傷者数（休業1日以上）}}{\text{延べ実労働時間}} \times 1{,}000{,}000$$

＊強度率（被災内容の重さ）

$$\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間}} \times 1{,}000$$

当社の労働安全衛生に関する取組み

リスクアセスメントの実施

当社は、すべての現場で着工前にリスクアセスメントを実施して、作業に潜む危険有害要因の特定とその低減措置を決定し、工事の進捗にあわせて毎月見直しを図っています。

安全衛生管理体制

当社は、中央安全衛生委員会、事業所安全衛生委員会をはじめとした安全衛生管理体制を整備しています。事業所安全衛生委員会は、事業所ごとに組織され、労使の代表が委員を務めています。全社を統括する中央安全衛生委員会は、社長の指揮のもと、施工技術本部長が委員長を務めています。

長時間労働の削減への取り組み

長時間労働の削減については、各国の法令順守はもとより、計画年休制度の導入や夏季休暇、年末年始などの連続休暇の取得など対策を進めています。またi-Constructionを取り入れた生産性向上や施工効率化を推進し、ウェアラブルカメラ等を利用した遠隔パトロールも実施しています。

2020年度の労働災害発生状況についての評価

2020年度の労働災害の発生件数は、前年度に比べて8件減の36件（休業：4件、不休：32件）となりました。度数率と強度率においても休業災害の減少により前年度と比べて大幅に改善しました。

2021年度の安全衛生管理計画

2021年度は「休業災害の削減」を目標に、施工計画の抜本的な見直しや作業手順の事前検討、法令に則った安全施設の設置・整備等日常管理の遵守を徹底します。

また、ヒューマンエラー防止のため、基本動作・基本行動の徹底を図ります。2021年度は以下をポイントに挙げ、改善に向け全社で取り組んでいます。

①予防型安全管理の徹底
②労働時間管理の徹底と過重労働防止策の促進
③健康保持・増進策の実践、
　新型コロナウイルス感染症対策の徹底

マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立

協力会社との強固なパートナーシップによる確かな品質の提供

ダイダンマイスター制度

2011年から、現場の安全で効率的な運営および品質向上のため、協力会社の優秀な職長を確保することを目的として、職長の公正な評価と表彰を実施しています。

「マイスター」のほか、より多くの「優良職長」「上級職長」育成を行い、登録基幹技術者等の高度な資格の取得者に対する費用の補助や「マイスター」「優良職長」への当社現場での勤務に対する表彰金の支給などを行っています。

2021年7月には、資格取得において32社51名、現場貢献において131名の「マイスター」「優良職長」が表彰されました。

マイスターを認定

2020年12月に当社現場で従事された職長の中から766名の上級職長、19名の優良職長を新たに選出し、最も優れていると評価された6名をマイスターとして認定しました。

毎年開催していた「マイスター認定式」はコロナ禍のため取り止め、事業所毎での認定証の授与としました。

これまでに認定されたマイスターは、電工10名、配管工18名、ダクト工7名、冷媒配管工3名、保温工2名の計40名となりました。

名古屋支社でのマイスター認定証授与

VOICE

マイスターの声

有限会社イーシーアール
熊田 春夫様

令和2年度ダイダンマイスター制度による、「ダイダンマイスター」の名誉ある称号をいただきまして、感謝申し上げます。同時にマイスターとしての責任の重さに身の引き締まる思いです。

私どもの拠点である東北地区は、10年前の東日本大震災での、がれきの山から1日でも早い復旧復興をめざし、日々努力してまいりました。それらの教訓から、我々の設備業としての役割、重要性、人々の生活に欠かせないもので、地域との密接な関係性があることを改めて認識させられました。そのような中、建設工事現場は、時代とともに、日々目まぐるしく進化してまいりました。より早く、より良いものを、より正確に。高レベルの工程管理、品質管理、施工管理、そして安全管理が要求されます。新製品の機器類、新しい資材、高性能工具類、新しい施工方法など、常に新しく進化していく中、新技術の情報を理解し、より効率の良い現場作業が求められます。これら高レベルの工事管理および安全な施工ができるように、ダイダンマイスターとしての自覚を持ち、日々の業務に努めていきたいと思います。

ダイダン協力会社ネットワーク

建築設備業界の環境は、人材の確保に大きな地域差があり、不安定な状況といえます。また、作業員の高齢化や引退もあり、人材不足は深刻な問題です。このような環境の中、当社では柔軟な施工体制を確保するため、作業員不足が想定される事業所に全国から人材を派遣できる、事業所の枠を超えた全国規模の「協力会社ネットワーク」を構築し、工事量増加に対応して消化する施工体制確保に活用しています。

このようなネットワークをさらに拡充し、各現場の施工体制を確保するとともに、協力会社の交流により技術力や技量を向上させる機会を増やしています。そして、安全かつ高品質な建築設備をお客さまに提供していきます。

社員とともに

社員一人ひとりを尊重し、
ワークライフバランスの推進に
取り組んでいます。

ワークライフバランス・社員の労働環境

人材育成への考え方

「『人』は最大の資産である」との考えのもと、人材育成を促進する企業風土を醸成して、企業目標達成に必要な知識、技能その他の能力向上と開発を図り、誠実で有能な建設産業人を指導育成することを人材育成の基本的な方針としています。教育研修は、職場内教育訓練（O.J.T）、職場外教育訓練（OFF.J.T）、自己啓発促進訓練（S.D）の三体系で行っています。

環境整備の考え方

一人ひとりが能力を最大限に発揮できる健康で働きやすい職場環境を作るために、働き方改革を通じてワークライフバランスと適切な労働環境を実現し、社員の多様性を尊重して、能力に応じた雇用、能力開発、昇進の機会を公平に提供する制度を整備することを基本的な考えとしています。

働き方改革への取り組み

2017年9月に委員会を設置し、「働き方改革」についての制度変更を2021年3月までに進めてきました。

主な制度変更は

- **定年延長および継続雇用年齢の延長**
- **非正規雇用者の処遇改善**
- **長時間労働是正に向けた現場インターバル休暇制度の導入**

および、これらに対する規程等の整備です。

2021年4月からは、「働き方改革」のさらなる推進に向け、新たに「ワークライフバランス向上委員会」を設置。取締役会の監督のもと、時短勤務の推進、育児・介護制度の充実、女性活躍推進などを中心とし、多様な働き方と活躍機会を通じた健康で豊かな生活を実現できるよう、職場環境の整備を進めています。とくに、ニューノーマルに対応した働き方を重視し、以下の施策を実施しています。

- **「在宅勤務規程」の制定によるテレワークの定着化**
- **全国にサテライトオフィスを設置**

健康経営優良法人2021認定取得

当社は、昨年度の「健康優良法人2020（大規模法人部門）」取得に引き続き、今年度も「健康優良法人2021（大規模法人部門）」の認定を取得しました。

これまで、中央と事業所に健康推進委員会を設置し、健康保険組合と連携して、健康で安全な職場づくりを促進してきましたが、今回、中央の委員会の取り組みの範囲を広げ「ウェルビーイング推進委員会」とし、さらなる活動を推進していきます。健康が担う会社の発展とさらにその先の社会への貢献を念頭に置き、特定保健指導受診率向上や健康教育に加え、社内独自の健康保健事業活動の推進や健康スコアリングレポートの評価向上、安全衛生優良企業認定取得への活動等を通じて、病気でない状態だけではなくイキイキと前向きに業務に取り組める状態づくりを目指します。

社員が個性と能力を発揮して活躍しています

当社は、多様化する社会環境において、性別・年齢・国籍等に関係なく、社員が個性と能力を発揮して活き活きと活躍できる職場環境を整えています。2018年6月1日付にて、女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業として「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）に基づく認定マーク「えるぼし」の認定において、二つ星を取得しました。また、2021年4月には新たな「女性活躍推進法に基づく行動計画」を策定しました。女性に限らず、昨今は男性の育児休業取得者が増加傾向にあるなど、ワークライフバランスの確保に向けてさまざまな取り組みを行っています。

休暇制度

社員が休暇を利用して、生活を充実しリフレッシュできるように、各種の休暇制度を整備しています。

改正労働基準法による年次有給休暇の年5日取得義務への対応として計画年休制度を導入し、夏季休暇とは別に、8月に3日間の計画的付与日を設定しています。

毎年1回連続7日間のリフレッシュ休暇は、期首に休暇の取得予定日を定めるようにしており、計画的な休暇の取得を行っております。永年勤続者には休暇の他、勤続年数に応じて旅行クーポンを支給しています。

■主な休暇制度
（法定の年次有給休暇を除く）

休暇の種類	休暇の内容
夏季休暇	夏季（7月～9月）に連続3日間
リフレッシュ休暇	連続7日間以内（毎年1回）
永年勤続休暇	勤続10年　3日 勤続20年　5日 勤続30年　7日 勤続40年　5日
慶弔休暇	結婚など慶弔の際に所定の日数

■リフレッシュ休暇の取得率

年　度	取 得 率
2018年度	96.8%
2019年度	95.2%
2020年度	**98.6%**

※2019年度より、正社員に加え、契約社員およびパートタイマーもリフレッシュ休暇が取得できるように制度変更しました。

仕事と家庭の両立支援

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、次の目標に取り組んでいます。

行動計画
（2020年4月1日から2025年3月31日までの5年間）

目標1　育児休業を取得しやすく、職場復帰をしやすい環境の整備を行う。

〈対策〉
- 計画期間内に、育児・介護休業法に基づく育児休業や時間外労働・深夜業の制限、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休暇などについて、社内掲示板などを活用して従業員に周知・啓発する。

目標2　計画期間内において男性従業員のうち育児休業を取得した者の割合を7%以上とする。

〈対策〉
- 計画期間内に、男性が育児休業を取得しやすい制度を導入し、育児休業取得者の増加を図る。

目標3　柔軟な働き方が行える勤務制度を導入する。

〈対策〉
- 計画期間内に、所定外勤務免除制度・短時間勤務制度の拡充やテレワークを導入するなど、従業員が子育てのための時間を確保できる各種措置を講じる。

メンタルヘルスへの取り組み

当社では、社員の心の健康を守るため、また社員にとって働きやすい職場環境を整えるためにメンタルヘルスの教育を行っています。毎年、労働安全衛生法に基づいたストレスチェックを実施し、ストレス度合いの高い者については医師による面接指導の受診を勧奨しています。また、ストレスチェック後のフォローアップ面談も実施し、職場環境の改善に役立てています。ストレスチェックに加え、社員のやりがいやモチベーションを可視化・定量化するための従業員満足度調査を実施しています。

年　度	従業員満足度（4点満点）
2019年度	2.52
2020年度	**2.54**

社員研修

当社の研修制度は、新入社員研修に始まり、キャリアアップにともなって各種関連した段階的な研修となっています。

新入社員研修（技術導入研修・技術基礎研修）は、電気・空調・衛生設備概要理解、見学などの実体験、設計・施工関連図面作成などを組み合わせ、当社業務に必要な技術関連の基礎的知識習得を目的に実施しています。新入社員研修以外においても、社員一人ひとりの経験や熟練度に応じた多角的な教育制度を用意し、年齢や階層を問わず学び続けることができる環境を整えています。当社は、人材育成を最重要事項と捉え、研修を通じて知識や技術を伝承するとともに、社員一人ひとりの成長をバックアップしています。

健全な労使関係の構築

ダイダン労働組合は1973年に設立し、2021年8月で第48期を迎えており、よりよい労働条件・労働環境を目指した活動が行われています。労働組合とは定期的に労使協議会を開催することで、積極的に対話を図りながら、健全な労使関係の構築・維持に努めています。

社会とともに

**責任ある企業市民として、
業界や地域のために、
さまざまな社会貢献活動に
取り組んでいます。**

新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染症への対応としては、役職員には、政府専門家会議の「新しい生活様式」に基づき、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図りつつ事業活動をしっかりと推し進めることを基本方針とし、

・出勤者の削減を図るための
　在宅勤務・サテライトオフィスの利用
・公共交通機関での接触を回避するための時差出勤
・事務所内や施工現場作業所で「三つの密」を
　回避するための感染防止対策の徹底

などを実施しています。

在宅勤務においては、在宅勤務規程を制定し、必要なインフラの整備をはじめパソコン・通信機器等の貸与を行い、セキュリティリスクを抑えた業務の遂行を実現しています。

技術研究所にて、次亜塩素酸水を作成し病院や地方自治体等に寄付し、感染拡大防止に寄与しました。

防災協定の締結（地域社会との連携）

当社は、所属する業界団体を通じ、地方自治体の応急対策活動に関する防災協定を締結しています。また、特定の地方自治体および業界団体と直接協定を結び、迅速な応急支援体制も整えています。

被災した地域の復旧に向けた活動に積極的に参加することにより、地域住民の方の生活や地域事業活動の早期復旧の支援を行います。

ダイダン社会活動基金による助成

1993年4月、創業90周年事業の地域貢献活動の一環として、公益財団法人大阪コミュニティ財団に「ダイダン社会活動基金」を設置しました。その運用収益で、身体障がい者支援、人権教育の充実をはじめ、社会福祉の増進に向けた活動を推進しています。

社外に向けた技術情報発信

わが国の建築設備業の発展に寄与するため、当社では、学会活動の運営支援、外部組織への講師派遣を行っています。特に外部組織への講師派遣では、当社の技術社員が全国の研修機関や学校法人で、設備技術の指導を行っています。

■外部団体　所属役員一覧
（2021年9月現在）

派遣先　外部団体	役職
公益社団法人 空気調和・衛生工学会	理事
一般社団法人電気設備学会	理事
一般社団法人 日本空調衛生工事業協会	副会長
一般社団法人日本電設工業協会	諮問委員
一般社団法人日本計装工業会	運営協議員
一般社団法人建築設備技術者協会	理事
一般社団法人建築設備綜合協会	理事
一般社団法人日本建築設備診断機構	理事
一般社団法人日本電気工事士協会	副会長
一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構	理事

■講師派遣先一覧

派遣先　外部団体	役職
関東学院大学	非常勤講師
工学院大学	非常勤講師
東洋大学	非常勤講師
大阪配管 高等職業訓練校	講師

「ダイダン技報」の発行

当社の開発技術、研究内容を社外に向けて紹介することを目的として、毎年9月に冊子「ダイダン技報」を発行しています。実験、検証方法から解析結果まで、グラフや写真を用いて詳しく説明しています。2021年9月に115号を発行しました。なお、この冊子は国会図書館へ寄贈しています。

掲載内容

・新北海道支店　エネフィス北海道の計画
・バイオフィリックデザインの機能の検証
・オフィスの室内環境見える化の検証
・空調方式の違いによる浮遊微粒子の研究
・制御性の高い滴下浸透気化式加湿方式の研究
・井戸水利用における熱交換器銅管の腐食対策の検証
・医療施設における感染対策技術の開発
・細胞培養ロボット向け局所クリーン化システムの開発
・360度カメラを用いた3D記録技術の紹介

CHARITY WITH LOVE - FOOD GOODIES BAG PROGRAM 2020

2020年11月21日に非営利団体「Fei Yue Community Services」の活動に参加しました。シンガポール支店が主催者となり、支店スタッフ・協力業者から寄付金を募り、低所得世帯（HDB4棟　408世帯）へ食料品の入った袋を配布しました。

寄付活動の状況

より良い社会の創造実現のため、さまざまな分野で寄付活動を行っています。

地球環境の保護に取り組んでいる団体や大学の奨学資金、芸術活動、全国事業所所在地における地域催事などへの寄付を行いました。また、東日本大震災の被災地である宮城県、岩手県、福島県に対して、震災孤児・震災遺児の支援を目的に寄付活動を10年間継続して行いました。さらに新型コロナウイルスの治療行為を行う医療機関での感染対策備品購入や、学業継続上の困難に直面している学生への援助として寄付を行っています。

社会貢献活動

当社は、全員参加の意識を持ち、身近な地域での清掃活動を中心とした社会貢献活動を推進しています。それぞれの活動は、社内のイントラネット掲示板に掲載して、社会貢献活動の啓発を行っています。

森林整備、植樹、花を植える活動

事業所	活動内容
千葉支店	街中オープンガーデン作戦
施工技術本部 エンジニアリング本部 イノベーション本部	みよしグリーンサポート隊

その他の活動

名　称	活動内容
交通安全 立哨活動	交通安全の立哨活動を行いました。 【東京本社】【名古屋支社】
ニチバン巻芯 ECOプロジェクト	使用済のテープの巻芯を集めて、ニチバン巻芯ECOプロジェクト「テープの巻芯を集めて緑の地球を守ろう!」に参加しました。 マングローブの植樹活動に役立てられます。 【中国支店】【九州支社】【イノベーション本部】
防災備蓄品寄付	防災備蓄品買替えにともない不要になった飲食物をNPO法人に寄付しました。寄付した飲食物は福祉施設・団体および生活困窮者個人へ配布されます。 【東京本社・名古屋支社・中国支店】
信濃川クリーン作戦	新潟市が運営する「信濃川をきれいにする会」の活動に参加し信濃川の一斉清掃に参加しました。 【新潟支店】

全社的に取り組んでいる活動

名　称	活動内容
エコキャップ活動	2020年度は30,152個を回収しました。キャップは再生プラスチック原料として換金され、医療支援・ワクチン支援や障がい者支援、子どもたちへの環境教育等に充てられています。
チャリティー カレンダー	2020年度は全国からのカレンダー、手帳を集めました。西日本豪雨災害をはじめ、各地の被災地での支援活動に有効に活用されます。
日本ろう者 サッカー協会	日本ろう者サッカー協会（JDFA）様が掲げる「デフサッカー・フットサルを通じて、聴覚障がい者と健常者が当たり前に混ざり合う社会を実現する」とのビジョンや活動に賛同し、シルバースポンサー契約を締結しています。

みよしグリーンサポート隊

交通安全立哨活動

JDFAスポンサー活動の一環としてダイダンロゴを掲載した日本代表チーム用トレーニングウェア

公正で透明な事業活動のために

持続的な企業価値の向上を図るために、
コーポレート・ガバナンス体制の
継続的な充実強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーの皆さまからの信頼に応えて、効率的な経営を持続していくために、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでいきます。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は次のとおりです。

- 株主の権利と平等性を確保する。
- 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会は適切かつ効率的にその機能を発揮する。
- 適切な情報開示と株主との建設的な対話に努める。
- 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努める。

ダイダンコーポレートガバナンス指針

当社は、株主の権利の保護、取締役会の運営、株主等との対話、社会・環境問題をはじめとする持続可能性を巡る課題など、当社の考え方を体系的に示した「ダイダンコーポレートガバナンス指針」を制定し運用しています。今後もより実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を目指し、継続的にその強化と改善に取り組んでいきます。

ダイダンコーポレートガバナンス指針：
https://www.daidan.co.jp/sustainability/governance/pdf/corporate_governance_guideline2021.04.01.pdf

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行い、適正で効率的な経営を確保しています。当社は、監査役制度を採用し、以下のような経営組織を有効に機能させています。

取締役会

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営に関わる重要事項の決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、議長は互選した常勤監査役（社外）が務めています。監査役会は、原則として月1回、その他必要に応じて開催し、監査方針、監査の分担および監査計画等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っています。

経営審議会

経営審議会は、必要に応じて開催し、代表取締役と取締役会において選任された取締役、監査役、執行役員より構成され、当社およびグループ会社の経営方針、経営戦略および経営全般にわたる重要事項について審議のうえ決定あるいは意思決定に対する助言を協議し、必要に応じて取締役会に上程しています。

執行役員会

執行役員会は、原則として3ヵ月に1回開催し、執行役員の業務執行状況の確認および協議や検討を主題とするほか、取り上げられたテーマについて執行役員が説明・報告し、新たな問題点や課題について討議・検討を行っています。

支店長会議

支店長会議は、全社的業務執行の統一を図るために原則として月1回開催しています。取締役会決議事項の伝達や経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業部や事業所における業務遂行状況の確認および諸問題を討議し、すみやかな解決を図っています。

独立役員会議

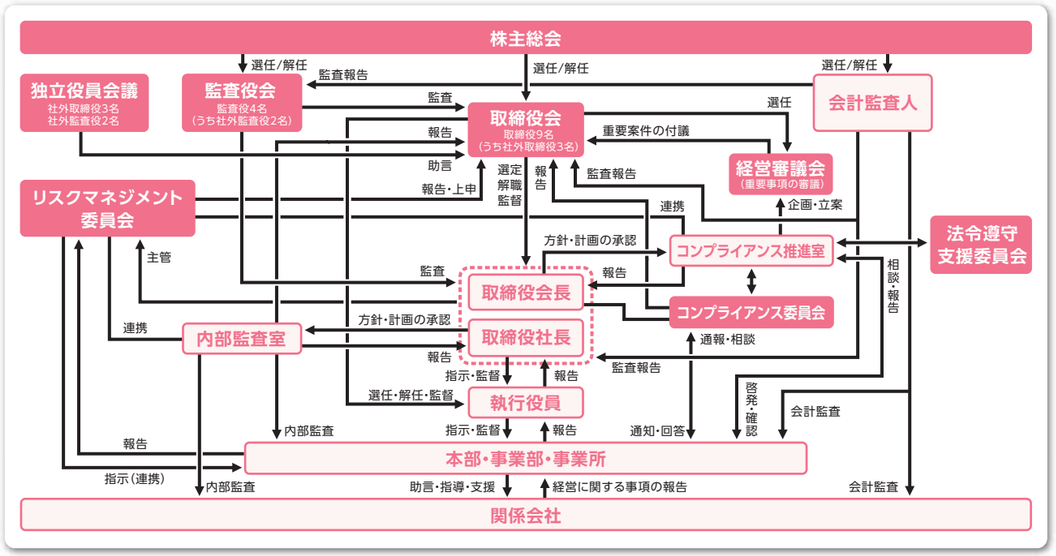
社外取締役3名、社外監査役2名で構成される独立役員会議は、毎月1回、その他必要に応じて随時開催され、情報共有・意見交換（代表取締役との意見交換を含む）を行うほか、取締役会の実効性について、自己評価アンケートによる分析、課題抽出を行い、取締役会にその評価結果を報告するとともに、取締役会、経営審議会運営に関わる改善案を提言しています。

また、代表取締役の選定や取締役、執行役員の報酬を定める諸規程の制定、業績連動型賞与の支給決定に関与し、助言を行っています。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書：
https://www.daidan.co.jp/sustainability/governance/pdf/corporate_governance_report.pdf

ディスクロージャー・ポリシー：
https://www.daidan.co.jp/ir/disclosure/

■コーポレート・ガバナンス体制（2021年9月現在）



内部統制システム

当社は、子会社を含めたコンプライアンスの徹底を図り、取締役が法令および定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備をはじめとした体制の構築を行います。また、年度ごとに運用状況を確認し取締役会に報告するとともに、効率的で適法な体制とするために、継続的に見直しを行うことによりその改善を図っています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づき2008年4月より運用を開始した「財務報告に係る内部統制」の有効性については、社長直轄の内部監査室が検証および評価を行っています。

2020年度の内部統制評価の結果、2020年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、監査法人からも同様の評価結果を得ました。

コンプライアンス（法令遵守と企業倫理）

ダイダングループ行動基準

グループの役職員が法令を遵守し、社会的な良識を持って行動するための5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」を定めています。「行動の原則」は、日常の業務遂行において留意すべき事項をまとめたものです。

■ダイダングループ行動基準より抜粋 「行動基準」は「行動の原則」を基に、さらに具体的な指針を示したものです。

行動の原則

1. 法令・社会規範を遵守し、良識ある企業活動を行う。
2. 持続的発展が可能な社会の構築に参加する。
3. すべての人の基本的人権を尊重する。
4. 利害関係者との公正で透明な関係を維持する。
5. 社会の一員であることを自覚し、より良い社会の実現を目指す。

行動基準

1. 顧客・ユーザーとの良好な関係
2. 安全性と品質の確保
3. 公正で自由な競争
4. 適正な購買取引
5. 会社情報の適正な開示
6. 重要な情報の適正な管理
7. 知的財産権の保護と尊重
8. 労働条件と職場環境の整備
9. 人権と個性の尊重
10. 環境問題への取り組み
11. 適正な会計処理と納税
12. 政治、行政との健全な関係
13. 反社会的勢力の排除
14. 私的行為の禁止

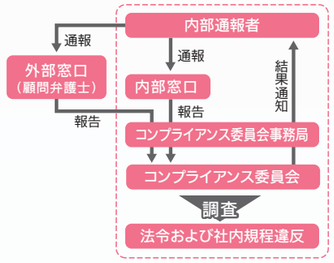
内部通報・相談窓口

業務上の指揮命令系統から独立した報告ルートを設けることにより、通常では発見しにくい職場での問題（法令および社内規程違反や社会規範に反する行為）を早期発見することを目的として内部通報・相談窓口を設置しています。

内部通報窓口には、女性担当者も配置し、さらに容易に通報・相談が可能な環境を整えました。また、今年４月より内部通報の対象をグループ内企業の役職員に広げ、グループ内部通報窓口として設置し、グループ企業の役職員が相談できる体制を整備しています。

内部通報者は、正当な理由に基づいて内部通報を行ったことを理由として、不当な取り扱いを受けないことを「企業倫理規程」で保障しています。また、匿名による通報も可能とするなど、通報者のプライバシー保護についても配慮しています。

■内部通報・相談のフロー図



＊内部窓口はコンプライアンス委員会事務局、または、女性担当者が行います。

コンプライアンス委員会

法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス経営を強化するために、コンプライアンス委員会を設置しています。会長を委員長とする組織で、役職員に対する意識啓発、法令違反行為の通報受付と事実関係の調査、再発防止策の検討を行っています。2020年度は4回開催しました。

公正で適正な業務活動を徹底するための体制

当社は、「コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う」ことが経営の基本であるという認識のもと、コンプライアンス推進体制の強化を図り、コンプライアンスに対する意識の向上と関係法令を遵守した業務活動の徹底に継続的に取り組んでいます。

コンプライアンス推進室

2021年4月、コンプライアンスのさらなる推進とモニタリング機能の強化を図るため、コンプライアンス対策室を再編し、コンプライアンス推進室を設置しました。コンプライアンス委員会との連携により、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動の徹底を図るための企画、立案、実施を行っています。また、内部監査室と連携し、事業所におけるコンプライアンス活動のモニタリングを実施しています。

法令遵守支援委員会

コンプライアンス推進室を支援する専門組織として、「法令遵守支援委員会」を設置しています。支援委員会は外部専門家で構成し、コンプライアンス推進室が実施する活動に対し専門的な助言を行うほか、全事業所を対象に、法令遵守のためのセミナーを開催し、啓発活動を行っています。

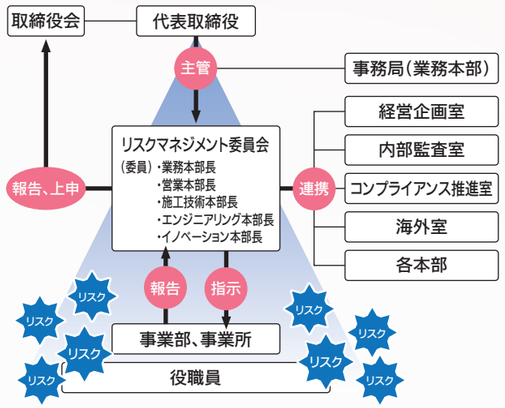
リスクマネジメント

リスクマネジメントの方針・体制

当社が永続的に価値を提供し続けるために、リスクの顕在化を未然に防止し、顕在化したリスクを極小化するべくリスクマネジメント体制を構築しています。リスクマネジメント方針を定め、全体最適型のリスクマネジメントを継続的に行います。また、「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しており、リスクマネジメントに関する決定事項の討議や取締役会への報告を行っています。なお、やむを得ず危機が発生した場合には、同規程に基づいて対策本部を設置し、損失を最小に抑えるよう危機管理体制を構築しています。取締役会では、同報告を受けるとともに、リスクマネジメント体制の整備・監督を行っています。

さらに、リスクセンスを向上させながら、健全な組織を作り上げていくために、定期的に全社員を対象とした「リスクセンス研修」を実施しています。

■リスクマネジメント体制



■主なリスクと対応策

リスク	内容	対応策
情報漏洩リスク	情報の不正使用・外部への漏洩、情報システムの停止・誤作動等	「セキュリティハンドブック」等の発行、情報セキュリティ教育の実施
人材リスク	採用計画の未達、人材流出等や士気の低下等	働き方改革の推進、ストレスチェックの実施
法的リスク	法令等の遵守、腐敗防止の取り組み、契約行為、各種制度変更への対応	コンプライアンス教育の実施、内部通報制度
自然災害リスク	台風、河川の氾濫、地震等の自然災害	事業継続管理（BCM）の策定、安否確認システムの導入
施工リスク	安全性、施工物件の品質劣化等	安全衛生管理計画の策定、現場パトロールの実施
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等	信用状況に応じた与信管理の手続き、外部機関からの客観的な評価

情報セキュリティ強化への取り組み

社内システムでのクラウドサービス導入増加に伴い、クラウドセキュリティサービスを導入し、情報セキュリティの強化を図っています。役職員に対し、社内イントラネットに「情報システム利用ガイドライン」を掲示しており、電子機器利用に関する日常の注意点を周知しています。

e-ラーニングによる情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール対応訓練を実施し、情報セキュリティに関する意識の向上を図り、情報漏洩等の事故を未然に防止しています。

また、工事現場（作業所）の情報セキュリティ強化を目的とした、「作業所のネットワーク構築ガイドライン」および「作業所の情報セキュリティガイドライン」を制定し、具体的な情報セキュリティ対策や、作業所の関係者を対象とした情報セキュリティ教育を実施しています。

実施内容	実施時期
e-ラーニング	2021年3月
標的型攻撃メール対応訓練	2021年8月

事業継続管理（BCM）の制定

近年、頻発している大規模災害や事故等が発生した場合に、「事業継続計画（BCP）」を有効に機能させるため、教育・訓練を通じた計画の見直しと、改善を繰り返していくPDCAの仕組みを取り入れた「事業継続管理（BCM）」として再構築しました。

また、昨年11月に、対策本部の行動基準・実施事項を定めるマニュアルの見直しを行い、災害発生時に初動対応をまとめたタイムラインや、事業継続において特に緊急性の高い本店重要業務の継続計画を復旧チェックシートとしてまとめるなど、より具体的なツールを作成し、有事の際に機能する内容としました。

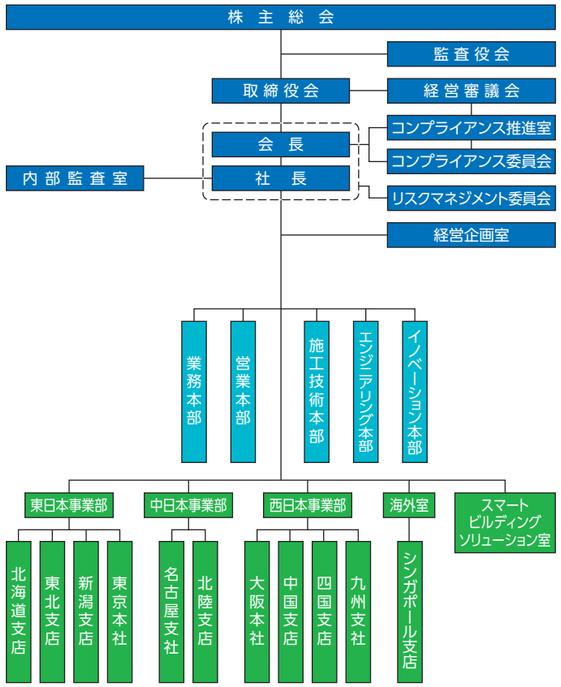
事業継続管理（BCM）

ダイダンの事業

会社概要

商 号	ダイダン株式会社
本 店	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
創 業	1903年（明治36年）3月4日
設 立	1933年（昭和8年）10月10日
資本金	4,479,725,988円
社員数	1,721名（2021年6月30日現在）連結
上場取引所	東京証券取引所 第1部

組織図（2021年9月現在）



財務ハイライト（連結）

会計年度

単位：百万円

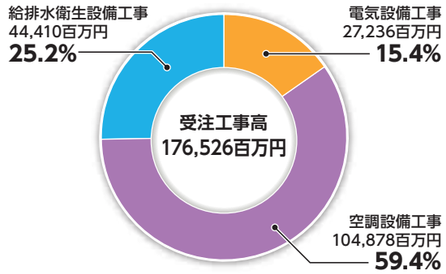
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受注工事高	144,007	147,335	158,533	170,121	**176,526**
完成工事高	125,253	143,448	155,565	169,229	**157,712**
販売費および一般管理費	11,038	11,400	11,450	11,993	**12,767**
営業利益または営業損失（△）	6,750	7,385	7,661	9,063	**8,754**
経常利益または経常損失（△）	6,939	7,674	8,057	9,282	**9,262**
当期純利益または当期純損失（△）	4,638	5,109	5,464	6,399	**6,318**
総資産経常利益率（ROA）（%）	5.8	6.2	6.4	7.6	**7.3**
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	8.3	8.4	8.4	9.6	**8.9**
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,395	3,320	△ 13,541	12,742	**14,241**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,442	△ 315	△ 232	△ 636	**△ 718**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 925	△ 1,711	△ 1,317	△ 3,240	**△ 3,487**
現金および現金同等物の期末残高	26,549	27,858	12,776	21,616	**31,747**

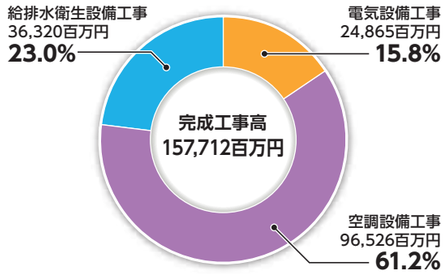
会計年度末

単位：百万円

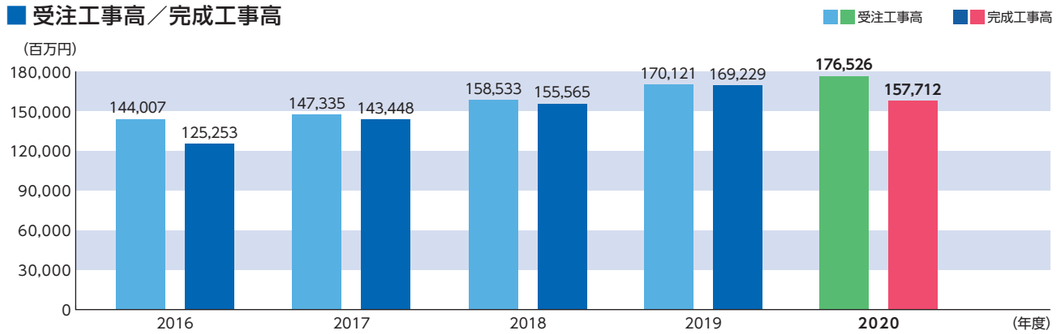
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総資産	117,260	130,006	120,728	123,049	**132,210**
純資産	58,004	64,417	66,390	67,409	**74,837**
自己資本比率（%）	49.3	49.4	54.8	54.6	**56.4**

2020年度　部門別受注・完成工事高比率

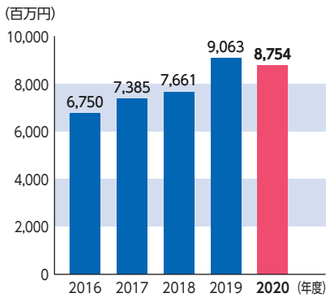




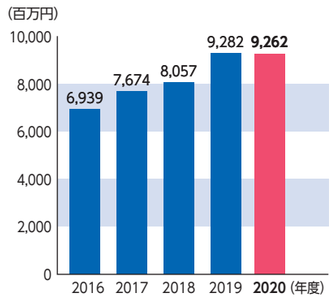
受注工事高／完成工事高



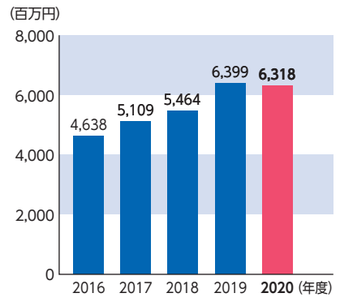
営業利益



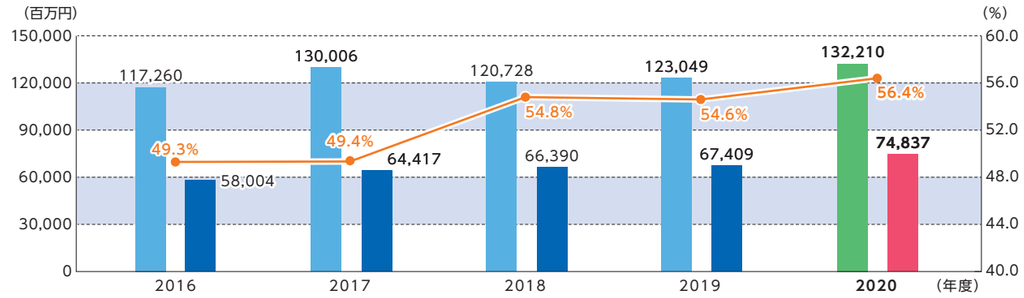
経常利益



当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



第三者意見

本意見は、本報告書について、日本弁護士連合会が公表している「企業の社会的責任（CSR）ガイドライン」に基づき、当協会近畿支部の会員弁護士（渋谷元宏、越知覚子、毒島光志）の協力を得て、SDGｓ・ESGの進展、コーポレートガバナンス改訂等の近時の動向をも踏まえて、ダイダンの取り組みについて質問・ヒアリングを行い、その回答および提供された関連資料を検討・評価し、意見を表明するものです。

本報告書は、当社の事業におけるSDGｓ・ESG、コーポレートガバナンスの取り組みを、経営トップの対談、適切な重点課題の設定とその進捗状況等を記載することにより、ステークホルダーにとって、分かり易い形式・構成となっており、その内容においても、以下の各項目についての意見の通り、高く評価できるものです。

弁護士・ニューヨーク州弁護士
元日本弁護士連合会副会長、
元大阪弁護士会会長、
日本CSR普及協会理事近畿支部長
小原 正敏

環境保全に対する取り組み

環境に関しては、今回新たに作成されたマテリアリティマップにも現れているように、「脱炭素社会への貢献」など環境課題への取り組みを最重要課題とし、トップメッセージとしてもZEBを通した環境課題解決への貢献を経営上の重要課題の一番手とされるなど、社会に内在する環境課題へ積極的に取り組まれている姿勢は高く評価できます。特に、ヒアリングを通じて自社社屋におけるZEB建物の実現やお客さまへのZEB発信への積極的な取り組みが確認され、ZEB普及の推進がさらに期待されます。

また、廃棄物削減に資する新規事業である「エアフィルタ再生サービス事業」について質問させていただいたところ、当該事業は半導体製造会社で採用されており、かつ、リピート率100％とのことでした。クリーンルームなど製造現場でのクリーン化に厳しい半導体製造会社でリピートされていることから新規のエアフィルタと遜色のない効果が認められていると考えてよく、この廃棄物削減に資する新規事業のさらなる拡大を当職も期待したいと思っています。

環境マネジメントシステムによる2020年度環境目標・活動結果に記載されている内容については、細やかにモニタリングや分析がされており、例えば実績値が前年度実績を超えてしまったScope2（間接排出量）の実績値については、毎年オフィスと作業所を区別して排出実績をモニタリングしている中、2020年度はコロナウィルス感染症拡大の影響により、それまで順調に減少していたオフィスの排出実績が増加したことなど、原因と結果を適切に分析されていると思慮いたします。

加えて、社会貢献活動の一環として、本年度も各事業所での周辺の清掃活動や森林整備や植樹・花を植える活動などの取り組みが継続的に実施されているところですが、「信濃川クリーン作戦」といった河川の清掃は、特に環境再生・環境復元につながる取り組みであり、環境への新たな取り組みとして非常に評価できます。第三者委員会におけるヒアリングでは、この他、さらに環境復元につながるプロジェクトが社内で進行していることもお聞きしており、さらにレベルの高い社会貢献活動が期待されます。

ワークライフバランス・社員の労働環境に対する取り組み

労働安全衛生活動のうち、労働災害事故については、発生頻度・事故の強度率ともに対昨年度比で減少していることに加え、2021年度の目標として従前より厳しい数値を設定するなど、労働災害事故の削減に向けてさらなる取り組みを継続しておられる点は高く評価できるところです。また、長時間労働の削減については、2024年4月から建設業に対して時間外労働の上限規制が適用されることを見越して、36協定における年間の時間外労働の上限を段階的に引き下げていることは評価できるところですが、なお一層の削減に向けてはDX推進による業務の効率化なども含めた多角的な観点からの取り組みが必要と考えられますので、中期経営計画におけるDX推進への投資の成果が期待されるところです。

「ワークライフバランス・社員の労働環境」については、政府の「働き方改革実行計画」に対応する制度変更等にとどまらず、「ワークライフバランス向上委員会」のもとで取り組みを継続しておられる点は高く評価できるところです。昨年来のコロナ禍に対応する形でサテライトオフィスを全国5箇所に設置したほか、在宅勤務規程も制定するなどし、テレワーク率が高まっていることは評価できますので、アフターコロナを見据えた働き方についてより具体的な検討が望まれるところです。

休暇制度については、制度面を整備するにとどまらず、その取得率も年々向上して高い水準を維持している点は高く評価できるところです。以前からの課題となっている男性の育児休暇取得率については、徐々に比率は向上しているものの、育児介護休業法が改正されさらなる取得促進が求められておりますので、より一層の高い目標設定とその達成に向けた取り組みが期待されるところです。

コーポレートガバナンスおよびコンプライアンスに対する取り組み

コーポレートガバナンスに関しては、関係会社の管理規程等を見直され、グループガバナンスのさらなる強化に努められています。そして、今般、社外取締役に女性が加わり、女性の活躍促進を含む多様性の確保に向けて取り組まれているものと評価できます。これを機に、社内の人材育成において、さらなる多様性の確保を推進され、企業の持続的な成長のための「強み」とされることが期待されます。また、代表取締役の選任や、役員報酬規程の改変等の重要な決定事項に関しては、社外役員で構成される独立役員会議が意見を述べるなど具体的に関与することで、意思決定の透明性や公正性の確保に努められていると評価できます。

コンプライアンスに関しては、新たにグループ行動基準を策定され、グループ企業内の統一化したコンプライアンス意識の醸成に努められています。同時に、内部通報窓口についてもグループ企業全体での利活用促進に向けて、相談体制を充実化されています。今後は、より客観中立的な外部通報窓口の活用も望まれるところです。また、コンプライアンス体制を整備拡充され、内部監査室との連携強化を図られている点も評価できます。

リスクマネジメントに関しても、リスクセンス研修対象の全社員への拡充、クラウドサービスの利用増加に伴うセキュリティ強化、自然災害リスクをより意識した対策本部マニュアルの見直し等、時勢に即したリスク対策が配慮されています。

VOICE

第三者意見を受けて

取締役執行役員　業務本部長 亀井 保男

小原先生をはじめ、渋谷先生、越知先生、毒島先生には貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございます。

今回、当社は初めて長期ビジョンを定め、マテリアリティの見直しを行いました。そういうなかで、当社のSDGs・ESG、コーポレートガバナンスの取り組みについて評価いただいたことは、今後の事業活動において非常に勇気づけられることと感謝いたします。

先生方にご提案いただいた事項についても喫緊の課題として受け止め、サステナブルな社会の実現に向けてより一層貢献できるよう努力してまいります。

事業所一覧

本部組織

事業所	郵便番号	住所	電話番号
経営企画室	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-4568
コンプライアンス推進室	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8050
	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-4652
内部監査室	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8065
業務本部	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8000
営業本部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-4551
施工技術本部	163-0525	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 新宿野村ビル25階	03-5326-7007
エンジニアリング本部	163-0525	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 新宿野村ビル25階	03-5326-7133
イノベーション本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1511
イノベーション本部（技術研究所）	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-5725
イノベーション本部 新規事業統括部 再生医療推進室 （セラボ殿町）	210-0821	神奈川県川崎市川崎区 殿町3丁目25番22 ライフイノベーションセンターR407	044-276-5010
イノベーション本部 新規事業統括部 再生医療推進室 （神戸オフィス）	650-0047	神戸市中央区 港島南町5丁目5番2号 神戸国際ビジネスセンター654号室	078-302-9060

事業所組織

東日本事業部

北海道支店	001-0020	北海道札幌市北区北20条西5丁目1番43号	011-716-9116
帯広営業所	080-0010	北海道帯広市大通南12丁目20番地 あおば十勝ビル4階	0155-25-3559
函館営業所	041-0851	北海道函館市本通4丁目17番40号	0138-55-7086
東北支店	980-0811	仙台市青葉区一番町1丁目15番17号	022-225-7901
青森営業所	030-0802	青森市本町2丁目4番10号 田沼ビル4階	017-773-1582
秋田営業所	010-0951	秋田市山王2丁目2番17号 山王ビアレス6階	018-824-6491
盛岡営業所	020-0034	盛岡市盛岡駅前通16番14号 エンジェルビル3階	019-654-3023
福島営業所	960-8002	福島市森合町15番1号 大地興産ビル4階	024-525-7080
山形営業所	990-0043	山形市本町2丁目4番3号　本町ビル1階	023-634-2620
新潟支店	950-0088	新潟市中央区万代2丁目3番6号 新潟東京海上日動ビルディング2・3階	025-247-0201
東京本社	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231
関東支店	330-0854	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番2号 GINZA YAMATO 3 ビル3階	048-644-8468
群馬営業所	371-0805	前橋市南町3丁目9番5号 大同生命前橋ビル7階	027-226-7720
栃木営業所	321-0953	宇都宮市東宿郷4丁目1番20号 山口ビル6階	028-637-3380
茨城営業所	300-0037	茨城県土浦市桜町1丁目16番12号 リーガル土浦ビル7階	029-825-6656
長野営業所	380-0824	長野市南石堂町1282番地11 長栄第一ビル5階	026-228-3820
松本営業所	390-0811	長野県松本市中央1丁目1番2号 折井ビル2階	0263-33-7016
千葉支店	261-0023	千葉市美浜区中瀬1丁目6番 m BAY POINT幕張25階	043-211-8881
横浜支店	231-0062	横浜市中区桜木町1丁目1番8号 日石横浜ビル24階	045-683-1050

中日本事業部

名古屋支社	461-0005	名古屋市東区東桜1丁目1番10号 アーバンネット名古屋ビル16階	052-973-4750
豊田支店	471-0835	愛知県豊田市曙町1丁目20番地	0565-28-1841
三河営業所	448-0011	愛知県刈谷市築地町5丁目6番地4	0566-27-0324
静岡営業所	422-8067	静岡市駿河区南町18番1号 サウスポット静岡17階1704号	054-281-3501
三重営業所	514-0004	津市栄町3丁目261番地 笠間ビル2階B	059-225-3840
岐阜営業所	500-8844	岐阜市吉野町6丁目16番地 大同生命・廣瀬ビル10階	058-265-8224
北陸支店	920-0855	金沢市武蔵町1丁目16番地 CROSS武蔵町3階	076-261-6147
富山営業所	930-0019	富山市弥生町1丁目10番20号	076-441-3371
福井営業所	910-0005	福井市大手3丁目4番1号 福井放送会館4階	0776-23-2166

西日本事業部

大阪本社	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6441-8231
天理支店	632-0012	奈良県天理市豊田町4丁目228番地	0743-63-1231
神戸支店	651-0088	神戸市中央区小野柄通7丁目1番1号 日本生命三宮駅前ビル7階	078-221-7777
京都支店	604-8186	京都市中京区車屋御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館2階	075-251-6411
和歌山営業所	640-8203	和歌山市東蔵前丁3番17 南海和歌山市駅ビル4階　408号室	073-433-9431
滋賀営業所	520-2331	滋賀県野洲市小篠原2101-2 風異音素（フィネス）3-A	077-518-1035
中国支店	730-0812	広島市中区加古町2番22号	082-241-4171
岡山支店	700-0984	岡山市北区桑田町6番10号	086-223-3106
山口営業所	754-0011	山口市小郡御幸町4-9 山陽ビル小郡4階	083-976-0121
山陰営業所	690-0015	松江市上乃木2丁目29番13号 ハイツシャローム103号	0852-27-5890
四国支店	760-0032	高松市本町6番17号	087-811-2301
松山営業所	790-0942	松山市古川北2丁目22番13号	089-957-5021
高知営業所	780-0088	高知市北久保10番16号	088-884-8231
徳島営業所	770-0872	徳島市北沖洲4丁目1番10号	088-664-8121
九州支社	810-0023	福岡市中央区警固3丁目1番24号	092-771-4361
熊本支店	862-0941	熊本市中央区出水1丁目7番6号	096-364-7134
宮田営業所	823-0016	福岡県宮若市四郎丸680番1	0949-33-2602
佐賀営業所	841-0031	佐賀県鳥栖市鎧田町436番地1 サンガーデン鎧田101号室	0942-84-2350
長崎営業所	850-0027	長崎市桶屋町31番地3号 グランドマンション202号	095-828-0772
大分営業所	870-0033	大分市千代町1丁目3番22号 松本ビル402	097-532-4350
宮崎営業所	880-0933	宮崎市大坪町草葉崎2189番地2 井上ビル201号	0985-54-6382
鹿児島営業所	890-0046	鹿児島市西田2丁目25番地12号 サン・ラクーアビル1階	099-256-3662
沖縄営業所	900-0015	那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇4階	098-868-1700

海外

海外室	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-5021
シンガポール支店	―	315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore, 169074	+65-62218488

スマートビルディングソリューション室	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-2930

＊あみかけの事業所は、中核事業所です。

ダイダン株式会社

https://www.daidan.co.jp/

本レポートに関するご意見・お問い合せ先

ダイダン株式会社　ダイダンレポート 2021プロジェクト

〒550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号

TEL：06-6447-8000

E-mail：reportinfo@daidan.co.jp

Waterless Printing Naturally

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C016129

みんなの文字

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、UCDAが認証したフォントです。

2021年9月発行